

論説

低額譲受に対するみなし贈与課税について

玉 城 智 子

はじめに

第1章 低額譲受に対する贈与税の課税について

第1節 相続税法7条の意義と沿革

第2節 贈与に対する課税について

第3節 相続税法7条の課税要件

第2章 時価について

第1節 相続税法7条の「著しく低い価額」と同条の「時価」

第2節 相続税法22条の「時価」

第3節 相続税法7条の「時価」と相続税法22条の「時価」との関係

第3章 著しく低い価額について

第1節 著しく低い価額とは

第2節 第三者間取引における相続税法7条の適用基準について

むすびにかえて

参考文献

はじめに

低額譲受に対するみなし贈与課税は、シャープ勧告後の昭和25年税制改正で、公平な租税制度の確立の一環として、はじめて導入されたものであり、相続税法7条に規定される。本来は、贈与契約による財産の移転に対して、贈与税が課税される。しかし、低額譲受に対するみなし贈与課税は、納税者が選択した贈与契約によらず、「著しく低い価額の対価」で財産の譲受けを受けた場合に贈与とみなして課税を行なうこととしている。低額譲受は、対価を伴う譲渡契約であり、贈与により財産を取得したという認識が譲受人には低いことから、しばしば裁判で争われている。しかし、課税庁および裁判所は、譲受対価と時

価との差額を実質的に贈与により取得したものと解し、その経済的実質に着目して、税負担の公平の見地から同条の適用を認めている。

本来は贈与でない取引を贈与とみなすことから、法律でその課税要件を明確に定める必要があると思われるが、その適用にあたっては以下のような問題点が挙げられる。

第一に、相続税法 7 条に規定する「時価」とは何を意味するのか、という問題であるが、同条ではその意義について何ら定義がされていない。同条により贈与とみなされる金額は、譲渡財産の譲渡時における時価と対価との差額であるため、時価の意義は贈与税の課税価格を決定する上での重要な要素となる。相続税法では同法 22 条において財産の評価は、当該財産の取得時の時価によると規定されており、相続税法 7 条の時価と同義であるのか否かが問題となる。

第二に、相続税法 7 条の課税要件である「著しく低い価額の対価」がどの程度のものであるのか、つまり金額の多寡なのかそれとも一定の比率をもって「著しく低い価額」というのか、その文言からは明らかではない。

憲法 84 条は、「あらたに租税を課し、又は現行の租税を変更するには、法律又は法律の定める条件によることを必要とする」とし、憲法 30 条は「国民は、法律の定めるところにより、納税の義務を負ふ」と定める。租税の賦課・徴収は必ず法律の根拠に基づいて行なわれなければならないことを要求しており、これを租税法律主義という⁽¹⁾。租税法律主義は、国民の経済生活に法的安定性と予測可能性を与えると考えられている⁽²⁾。このように租税法律主義の観点からは、著しく低い価額について相続税法 7 条で明言していないことは、予測可能性に抵触するのではなかろうか。

第三に、親族等一定の関係にある者以外からの低額譲受にも、同条の適用があるかどうか、あるとした場合、親族等一定の関係にある者と同じ基準で同条を適用してよいのか、という問題である。相続税法基本通達 7-2 では、公開の市場等で著しく低い価額で財産を取得した場合には、相続税法 7 条の適用はないと示しているが、贈与税および相続税の租税負担を回避する可能性が一般的に低い第三者間取引については、同通達以外の別の基準により同条の適用除外を認める余地があるのではなかろうか。

(1) 金子宏『租税法（第 13 版）』（弘文堂、2008）9 頁。

(2) 金子・前掲注（1）68 頁。

このような問題を取り上げ、本稿では、第1章で相続税法7条の意義と沿革および贈与に対する課税について確認を行なう。そして、第2章では、相続税法7条の時価の意義について相続税法22条の時価と同意義に解することができるか否かの検討を行なう。また、あわせて相続税法22条の時価について確認を行なう。第3章では、まず、所得税法、国税徴収法、消費税法の他税目で同様に規定されている「著しく低い価額」の判断基準を確認し、相続税法7条との違いを明らかにする。その上で、相続税法7条が租税回避の防止規定であることを考慮し、その観点から著しく低い価額の判断基準の立法化について検討を行なう。さらに、第三者間における同法7条の適用除外要件について、基本通達に定める基準以外の可能性について検討を行なう。

第1章 低額譲受に対する贈与税の課税について

第1節 相続税法7条の意義と沿革

1 相続税法7条の意義

著しく低い価額の対価で財産の譲渡があった場合、その譲渡財産の対価とその譲渡があった時における時価との差額については、財産の譲渡を受けた者が譲渡をした者から、その財産の譲渡があったときに贈与により取得したものとみなされ、贈与税が課される。ただし、資力を喪失して債務の弁済が困難な者が、その扶養義務者からその債務の弁済に充てるためにされた財産の低額譲受については、債務の弁済が困難な金額については、適用されない。いわゆるみなし贈与財産に対する課税で、相続税法7条（以下、相続税法については「相法」という。）に規定されている。

通常の取引価額で財産の譲渡を行なった場合、譲渡人に対して次のとおり課税が生じる。譲渡人が個人の場合は、譲渡した資産の種類によって事業所得（所得税法27条1項、たな卸資産等の譲渡）、山林所得（同法32条1項、立木の譲渡）または譲渡所得（同法33条1項・2項、その他の資産）に区分され、所得税が課税される。また、譲渡人が法人の場合は、法人税が課税される（法人税法22条2項）。一方、譲受人に対しては、不動産取得税が課税されることを除けば、特に課税は生じない。この点は、譲受人が個人であっても法人であっても変わ

らない。

これに対し、通常の取引価額よりも低い価額で譲渡を行なったとき、譲受人に対する課税は、譲受人が法人であるか個人であるかによって異なる。

まず、譲受人が法人であるときは、譲受人についてはその財産の時価相当額と実際の譲渡価額との差額が益金の額に含まれ、法人税が課税される（法人税法 22 条 2 項）⁽³⁾。

これに対し、譲受人が個人である場合、譲渡人が法人であるときは、時価相当額と実際の譲渡価額との差額を収入金額（所得税法 36 条 1 項）として所得税が課税されるが、譲渡人が個人であるときには、対価を支払っており贈与により財産を取得したものではない以上、相法 7 条のようなみなし規定がない限り、贈与税の課税対象とならないことになる。

贈与税は相続税の課税回避を防止する目的をもつとされ、高い税率が適用される。贈与により個人間での財産の移転を行なうと、受贈者に高い税率の贈与税が課税されることになる。そのため、僅少の対価を支払い、有償での譲渡という形式をとることにより、税負担を免れようとする行為が予想されうる。また、このような僅少の対価での有償譲渡を行なうことで、相続財産の生前処分による相続税の負担の軽減を図ることも可能となる。相法 7 条は、このような贈与税（および相続税）の租税回避を防止する目的で定められている⁽⁴⁾。

裁判例でも同様の理解が示されている。たとえば、仙台地判平成 3 年 11 月 12 日（判時 1443 号 46 頁）は「相続税法七条は、法律的にみて贈与契約によって財産を取得したのではないが、経済的にみて当該財産の取得が著しく低い対価によって行われた場合に、その対価と時価との差額については実質的に贈与があったとみ得ることから、この経済的実質に着目して、税負担の公平の見地から課税上はこれを贈与とみなす趣旨の規定であるというべきである」と説示

(3) 同項には「無償による」資産の譲受けについての定めはあるものの「低額による」資産の譲受けについての言及はない。しかし、最判平成 7 年 12 月 19 日（民集 49 卷 10 号 3121 頁）は、低額譲渡をした譲渡法人について、法人税法 22 条 2 項が適用され適正な時価と譲渡価額との差額が益金に算入されるとしており、その理由として無償譲渡の場合との課税の公平を図るべき旨を指摘している。無償譲受けの場合には資産の時価相当額が益金の額に算入されるのに、低額譲受けの場合には時価との差額に課税がされないということになると、やはり課税の公平が問題とされようから、上記最判の趣旨からいえば、低額譲受けの場合にも同項が適用されると解されることになろう。金子・前掲注 (1) 251 頁も、同項の無償譲受けには「低価を含むと解すべきである」としている。

(4) 武田昌輔監修『DHC コメンタール相続税法 1 巻』（第一法規、加除式）1002 頁。

する⁽⁵⁾。相法7条の意義が贈与税負担の回避を阻止することにより税負担の公平を図るものであるとの理解は、裁判所の見解としてほぼ定着した考えであるといわれている⁽⁶⁾。

学説も同趣旨の見解をとっており、低額譲受に対する贈与税の課税について、「法的には、贈与によって取得した財産とはいえないが、贈与によって取得した財産と実質を同じくするため、公平負担の見地から、贈与によって取得したものとみなされ、贈与税の対象とされている。」と説明されている⁽⁷⁾。

2 相続税法7条の沿革

相法7条は、昭和25年3月法律第73号により新設された規定で、その制定以後、扶養義務者の定義の方法と若干の語句の訂正以外に大きな改正は行なわれず、今日に至っている⁽⁸⁾。

贈与財産については、明治38年の相続税制度制定以来、昭和22年の改正まで相続税が課税されていた⁽⁹⁾。昭和22年税制改正で、生前贈与による相続税回避に対処するため、相続税の補完税として贈与税が創設された。

相法7条が新設された昭和25年改正は、昭和24年9月15日発表の「シャウプ使節団日本税制報告書」、いわゆる「シャウプ勧告」に基づく改正である。シャウプ勧告の基本方針は、①公平な租税制度の確立、②租税行政の改善、③地方財政の強化であると説明されている⁽¹⁰⁾。シャウプ勧告には記載がないが、相法7条の新設は、このうち①の公平な租税制度の確立に関連するものではないかと思われる。

この改正では、遺産取得者の担税力に応じた公平という観点等から、相続税について従来の遺産税方式に代えて、相続税と贈与税を統合した一生累積課税

(5) なお、本判決は控訴されず確定している。

(6) 増田英敏『リーガルマインド租税法』(成文堂、2008)342頁参照。裁判例として、後掲東京地判平成7年4月27日(第2章第2節4(2))、後掲さいたま地判平成17年1月12日(第3章第1節3(1))、後掲東京地判平成19年1月31日(第2章第3節1)。相法7条の意義が租税公平主義の要請にあることを確認した判決として、後掲横浜地判昭和57年7月28日(第2章第3節1)。

(7) 金子・前掲注(1)469頁。

(8) 武田監修・前掲注(4)1001頁～1002頁。

(9) 橋本守次『ゼミナール相続税法』(大蔵財務協会、2007)347頁。

(10) 金子・前掲注(1)55頁。昭和22年改正については、同注の53頁。昭和25年改正については、同注の59頁参照。

による遺産取得税方式が採用された⁽¹¹⁾。一生累積課税は、財産の分割を遺産相続のみによった場合の相続税額と、すべて生前贈与によった場合の贈与税の総額と、財産の一部を生前贈与により、その他の部分を相続により遺産相続した場合の贈与税と相続税の合計額は、すべて等しくならねばならないという考え方に基づいた課税方法といわれている⁽¹²⁾。この改正で贈与税は相続税に吸収され、相続、遺贈または贈与により財産を取得した者に対し、その一生を通じて取得した財産の価額を累積して課税することとされた。

しかし、昭和 28 年改正でこの一生累積課税は税務執行面の困難性から廃止された。代わりに相続税と贈与税の二本建ての制度が設けられ、相続は遺産取得税方式でそのつど相続税を課税し、贈与は 1 年合算で受贈者に対して贈与税を課税することとなった⁽¹³⁾。同改正以後、相法 7 条に規定する低額譲受で贈与により取得したものとみなされた場合については、贈与税が課税されることとなった。

第2節 贈与に対する課税について

1 贈与税の課税要件

相法 7 条に規定する低額譲受については、贈与税が課税される。そこで、贈与に対する課税要件を確認することとする。課税要件とは、納税義務の成立要件、すなわち、それが充足されることによって納税義務の成立という法律効果を生ずる法律要件のことであり⁽¹⁴⁾、(1) 納税義務者 (2) 課税物件 (3) 課税物件の帰属 (4) 課税標準 (5) 税率の 5 つが挙げられる。

(1) 納税義務者

贈与税の納税義務者は、贈与（死因贈与を除く。以下同じ。）により財産を

(11) 遺産税方式とは、人が死亡した場合にその遺産を対象として課税する制度である。人は生存中に蓄積した富の一部を死亡にあたって社会に還元すべきである、という考え方に基づいている。遺産取得税方式とは、人が相続によって取得した財産を対象として課税する制度である。偶然の理由による富の増加を抑制することを目的としており、実質的には所得税の補完税である。金子・前掲注 (1) 448 頁。

(12) 水野正一編『資産課税の理論と課題』（税務経理協会、2005）189 頁。

(13) 橋本・前掲注 (9) 14～15 頁。もっとも、平成 15 年度改正で相続時精算課税制度が創設されたが、相続税と贈与税の統合という観点からは、一生累積課税を復活したものということもできよう。

(14) 金子・前掲注 (1) 128 頁。

取得した個人である（相法1条の4）。贈与により財産を取得した個人が、その財産を取得した時において国内に住所を有する者であったか否か等により、贈与により取得した財産の全部に対して贈与税の納税義務を負うか（同法2条の2第1項）、贈与により取得した財産のうち国内にある財産に対してのみ贈与税の納税義務を負うかが異なる（同条2項）。

ここで、受贈者と贈与者との関係については、法令上特に定めがないため、親族⁽¹⁵⁾、親族以外の第三者の区別なく、すべての個人からの贈与が課税の対象となる。

(2) 課税物件

贈与税は、贈与により取得した財産に対して課税される（相法2条の2）。ここにいう財産には、財産権の対象となる一切の物および権利が含まれると解されている⁽¹⁶⁾。

ただし、法人からの贈与財産、扶養義務者相互間での生活費・教育費に充てるための贈与財産、公益目的のための贈与財産その他については、贈与税を課税しないこととしている（相法第21条の3、21条の4）。法人からの贈与財産に贈与税が課税されないのは、贈与税が相続税の補完税としての役割をもつことに基づく⁽¹⁷⁾。

そのほか、贈与によって取得した財産ではないが、贈与と実質的な経済的効果を同じくするみなし贈与財産についても、課税の公平の見地から贈与税を課税することとしている（相法5条から9条の5）。その種類等は3で述べるが、本稿で検討する相法7条も、みなし贈与財産に対する課税の1つである。

(3) 課税物件の帰属

贈与税の課税物件である贈与により取得した財産は、贈与により財産を取得した個人に帰属する（相法1条の4、2条の2）。

(15) 親族とは、民法に規定する親族（民法725条）をいい、その範囲は6親等内の血族、配偶者、3親等内の姻族となる。

(16) 金子・前掲注(1)468頁。一般的には、物権（物を直接に支配する権利。所有権に代表される）、債権（特定の人に対してある権利を要求する権利）、知的財産権が財産権に属する主なものである。金子宏ほか編『法律学小事典（第4版補訂版）』（2008）442頁。

(17) 金子・前掲注(1)468頁。

(4) 課税標準

贈与税の課税標準（課税価格）は、贈与によって得た財産の価額の合計額である。ただし、(1)の納税義務の範囲の相違に対応して、一暦年中において贈与により取得した財産の価額の合計額が課税価格とされる場合と、一暦年中において贈与により取得した財産のうち国内財産の価額の合計額が課税価格とされる場合等がある（相法 21 条の 2）。

課税価格からは、基礎控除 110 万円を控除する（相法 21 条の 4 では 60 万円とされているが、措置法 70 条の 2 により金額が拡張されている）。また、婚姻期間が 20 年以上である配偶者から、専ら居住の用に供する土地等または家屋の贈与を受けた場合、一定の要件の下に、課税価格から 2,000 万円を控除することができる（相法 21 条の 6）。これらの控除後の課税価格が、最終的な贈与税の課税標準である。

(5) 税率

贈与税の額は、前記 (4) の課税標準に超過累進税率を乗じて計算される（相法 21 条の 7）。贈与により国外財産を取得した場合で、同財産について外国税額が課税されたときは、贈与税額からその外国税額を控除する（相法 21 条の 8）。

贈与税の税率は相続税に比べて高く定められているが（相法 16 条参照）、これも贈与税が相続税の補完税の性質をもち、生前贈与による相続税の課税回避を防止するための租税であることに基づくものとされている。生前贈与の場合により高い税率で課税することにより、生前贈与を抑制するものといえる。

2 「贈与」の意義

相続税法は、贈与税課税の対象となる「贈与」の意義について明文で定めていないが、民法における贈与をさすと解されている⁽¹⁸⁾。そこで、贈与が民法でどのように定められているのかを確認する。

民法では、「贈与は、当事者の一方が自己の財産を無償で相手方と与える意思表示をし、相手方が受諾することによって、その効力を生ずる」（民法 549 条）と規定する。贈与契約の法的性格は、無償、片務、諾成契約である。贈与

(18) 武田監修・前掲注 (4) 638 頁。

契約は不要式の諾成契約であり、申込みと承諾の合致、すなわち合意によって贈与契約が成立する。贈与契約において、贈与を行なう者を贈与者、贈与を受ける者を受贈者という。贈与契約は、債務が贈与者にのみ発生し、受贈者には発生しないので、片務契約である。また、贈与者が「自己の財産を無償で」受贈者に与えるので、無償契約である⁽¹⁹⁾。

贈与の効力は次のとおりである。書面によらない贈与は、履行の終わらない部分について撤回することができる（民法 550 条）。これは、贈与者は受贈者に対し、目的物を与える債務を負担するが、贈与は、無償契約であるので、法律上の保護は弱いためである。また、贈与者は、目的物又はその権利について瑕疵又は欠缺があっても、担保責任を負わない。ただし、贈与者がその瑕疵又は欠缺を知っていて、これを受贈者に告げなかったときには責任を負う（民法 551 条 1 項）。なお、負担付贈与の場合には、贈与者は負担の限度で売主と同様の担保責任を負う（民法 551 条 2 項）。

特殊な贈与として、負担付贈与（民法 553 条）、定期贈与（民法 552 条）、死因贈与（民法 554 条）、現実贈与がある。負担付贈与とは、受贈者に一定の義務を負担させる贈与契約をいう。これは、負担がともなっても、相互の給付は対価関係に立たないため、贈与と考えられている。ただし、負担の限度においては、有償契約として担保責任を負い（民法 551 条 2 項）、双務契約の規定が準用される（民法 553 条）。定期贈与とは、定期の給付を目的とする贈与をいい、贈与者又は受贈者の死亡によってその効力を失う（民法 552 条）。死因贈与とは、死亡を停止条件とし、贈与者の死亡によって効力を生ずる贈与契約をいう。死亡により相続人に帰属するはずの財産を別人に無償で与える点は、遺言による贈与である遺贈（民法 964 条）と同じである。よって、死因贈与については遺贈に関する規定が準用される。現実贈与とは、意思表示による契約の成立とその履行が同時に行なわれる贈与をいう⁽²⁰⁾。

3 税法におけるみなし贈与財産について

相続税法は、民法上の贈与契約により取得した財産ではないが、実質的に贈与と同様の経済的効果が生じるものについて、贈与により取得したものとみな

(19) 加藤雅信『新民法体系Ⅳ契約法』（有斐閣、2008）170 頁。

(20) 加藤・前掲注 (19) 172 頁～175 頁。現実贈与については、同注 169 頁。

して贈与税の課税対象としている。これをみなし贈与財産といい、相続税法上、①生命保険金等（相法 5 条）、②定期金に関する権利（相法 6 条）、③本稿で検討する低額譲受による利益（相法 7 条）、④債務免除等を受けたことによる利益（相法 8 条）、⑤その他の経済的利益（相法 9 条）および⑥信託に関する権利（相法 9 条の 2 から 9 条の 5）が定められている。いずれも、税負担の公平の見地から規定されている⁽²¹⁾。

贈与税は贈与される財産を前提とし、みなし贈与財産とされるものはその例外という位置づけのため、相続税法上、みなし贈与財産の範囲は限定されている⁽²²⁾。しかし、⑤の相法 9 条が上記④と⑥を除くほか「対価を支払わないうで、又は著しく低い価額の対価で利益を受けた場合」をみなし贈与課税の対象としていることから、実際にはみなし贈与財産の範囲はかなり広範囲に及んでいる⁽²³⁾。

また、みなし贈与は民法上の贈与ではないが、贈与と同様の経済的効果に着目して贈与とみなしているため、「贈与の意思」は必要ないと解されている⁽²⁴⁾。

第3節 相続税法 7 条の課税要件

1 課税要件

相法 7 条は、「著しく低い価額の対価で財産の譲渡を受けた場合においては、当該財産の譲渡があつた時において、当該財産の譲渡を受けた者が、当該対価と当該譲渡があつた時における当該財産の時価との差額に相当する金額を当該財産を譲渡した者から贈与により取得したものとみなす」規定である。

同条の納税義務者は、著しく低い対価で財産の譲渡を受けた者であるが、その具体的な定義はされていない。また、著しく低い価額の対価についても、相続税法上、何ら定めはない。著しく低い価額の対価で財産の譲渡を受けた場合において、対価と時価との差額に対し贈与税が課税されるが、この場合の時価の意義も同条では定められていない。このように課税要件の具体的な意義につ

(21) 金子・前掲注 (1) 469 頁。

(22) 三木義一監修、山名隆男、市木雅之『相続税・贈与税』（清文社、2008）202 頁。

(23) 相法 9 条については、「本条は、いわゆる『その他の利益の享受』といった概念からして、無償もしくは著しく低い価額の対価で受ける利益については全部に贈与税もしくは相続税の課税対象にする」ものであると述べられている（北野弘久編『コンメンタール相続税法』（勁草書房、1974）78 頁 [石村耕治執筆]）。

(24) 山田熙・橋本能也『贈与の税務—その理論と実務—』（ぎょうせい、1995）191 頁。

いて、明確な定めがないため、相法 7 条の適用についてしばしば裁判で争われている⁽²⁵⁾。

したがって相法 7 条については、解釈上、次の三つの問題点があると思われる。一つめに、相法 7 条に規定する「時価」とは何を意味するのか。二つめに、「著しく低い価額」をどのように判断すべきであるか。三つめに、親族等一定の関係にある者以外からの低額譲受にも同条の適用があるのか、である。これらについては、第 2 章、第 3 章で検討を行なう。なお、同条の但し書きについては、次に述べる。

2 適用除外規定

相法 7 条は、著しく低い価額の対価で財産の譲渡があった場合、そのすべてに対して課税を行なうわけではない。同条ではその但し書きで、「ただし、当該財産の譲渡が、その譲渡を受ける者が資力を喪失して債務を弁済することが困難である場合において、その者の扶養義務者から当該債務の弁済に充てるためになされたものであるときは、その贈与又は遺贈により取得したものとみなされた金額のうちその債務を弁済することが困難である部分の金額については、この限りでない」と規定する。

このような特例が認められている理由は、債務者が経済的に破綻の状態にあるときに、その扶養義務者からされた救済措置についてまで、それにより利益を受けたからといって課税するのは、あまりにも形成にこだわった行為で、常識からいっても、また社会的にみても、極めて不適当と考えられたためである⁽²⁶⁾。

相法 7 条の適用除外規定における「扶養義務者」は、配偶者と民法 877 条（扶養義務者）の規定による直系血族および兄弟姉妹ならびに家庭裁判所の審判を受けて扶養義務者となった三親等内の親族をいう。これらの者のほか、相続税法では、三親等内の親族で生計を一にする者については、家庭裁判所の審判がない場合であっても扶養義務者に該当するものとして取り扱うので、相法 7 条の扶養親族者の範囲は、民法の扶養親族者の範囲よりも広く取り扱われている。

(25) 後掲東京地判平成 19 年 8 月 23 日（第 2 章第 3 節 2(3)）、後掲東京地判平成 19 年 1 月 31 日（第 2 章第 3 節 1）、後掲東京地判平成 17 年 10 月 12 日（第 2 章第 2 節 4(3)）、後掲さいたま地判平成 17 年 1 月 12 日（第 3 章第 1 節 3(1)）他。

(26) 橋本・前掲注 (9) 444 頁。

なお、扶養義務者に該当するかどうかの判断は、贈与の時の状況による（相続税法基本通達（以下、「相基通」という。）1の2-1）。

「債務」には、公租公課を含むものとして取り扱われる（相基通7-3）。「債務」については、税法上特別の定義はないので、民法上の概念に従うべきであろう⁽²⁷⁾。民法上の債務とは、「債権に対応する概念で、債権を債務者の側から表現したもの。すなわち、債権者に対して一定の行為（給付）を行う義務、一定の給付を債権者に取得させるべき地位」をいう⁽²⁸⁾。

「資力を喪失して債務を弁済することが困難である場合」とは、その者の債務の金額が積極財産の価額を越えるときのように、社会通念上、債務の支払いが不能と認められる場合をいう。ここでいう債務の支払いが不能な場合には、破産手続開始の原因となる程度に至らないものを含む（相基通7-4）。個人に対する破産宣告手続上の破産原因は、債務超過の状態に止まらず、債務者の労力、信用をも考慮されることになっているが（破産法15条1項、同法2条11項）、相法7条の適用除外規定についても、同様に厳格に解することには困難があるため、破産法上の破産原因（支払不能）となる程度にまでは至らないものも含むこととして取り扱われている⁽²⁹⁾。

「債務を弁済することが困難である部分の金額」とは、債務超過の部分の金額から、債務者の信用による債務の借換え、労務の提供等の手段により近い将来において当該債務の弁済に充てることができる金額を控除した金額をいう。しかし、特に支障がないと認められる場合は、債務超過の部分の金額を「債務を弁済することが困難である部分の金額」として取り扱うことも認められている（相基通7-5）。原則的には「債務を弁済することが困難である部分の金額」からは、破産法上の破産原因たる債務の支払不能と同様に、債務の借換えや労務の提供等による弁済可能金額を控除すべきである。しかし、債務者の信用度や労務の提供度は、外部からの的確に評価することは容易ではないことから、特に支障がないと認められる場合には、債務超過部分の金額をそのまま「債務を弁済することが困難である部分の金額」として取り扱って差し支えないとしている⁽³⁰⁾。

(27) 橋本・前掲注(9)174頁。

(28) 金子ほか・前掲注(16)458頁。

(29) 香取総編『相続税基本通達解説』（大蔵財務協会、2003）159頁、橋本・前掲注(9)445頁。

(30) 香取編・前掲注(29)161頁、橋本・前掲注(9)446頁。

第2章 時価について

相法 7 条は、著しく低い対価で財産の譲渡があった場合、時価と対価との差額を贈与により取得したものとみなす規定であるが、同条において時価の明確な定義はなされていない。そこで第 2 章では、時価の意義について確認を行なう。そして、相法 7 条における著しく低額の判定をする際の時価と、著しく低額と判断された後、贈与税の課税標準を算定する際に用いる時価、および、時価を算定する上での評価における問題点について検討を行なう。

第 1 節 相続税法 7 条の「著しく低い価額」と同条の「時価」

相法 7 条は、「著しく低い価額の対価で財産の譲渡を受けた場合」に、みなし贈与として、財産の譲受者に対し贈与税を課税する旨を規定している。

「著しく低い価額」の対価か否かを判断する場合の、対価と比較する基準が何であるのかについて、相法 7 条は明確には規定していないが、同条では、譲受対価が「著しく低い価額」に該当する場合に「時価」と対価との差額を贈与税の課税価格とすると定めていることから、「著しく低い対価」の判断に際して比較する基準は同条の「時価」と考えることが相当であろう。論理の整合性という点からみて、「著しく低い価額」であるかを判断する基準となる価額と、判断された後の課税価格を算定する基準となる価額である「時価」とは、同一であると考えべきであろう⁽³¹⁾。

ここで、贈与税の課税価格とされる取得財産の「価額」（相法 21 条の 2 第 1 項から 3 項）は、その財産の取得時における「時価」によるものとされているが（同法 22 条）、この 22 条の「時価」と相法 7 条の「時価」とは、同じものであるのか、それとも異なるものであるのかが問題となる。この点を検討する前提として、次節で相法 22 条の時価の意義等について検討する。

第 2 節 相続税法 22 条の「時価」

1 意義

(1) 時価の意義について、相法 22 条は何ら定義をしていない。同法では、「相続、遺贈又は贈与により取得した財産の価額は、当該財産の取得の時ににおける時価」

(31) 田中治「相続財産の取得とその評価」『日本税法学会創立 40 周年記念祝賀税法論文集』（税法研究所、1991）104 頁。

により評価すると定めているだけである。

時価については、財産評価基本通達（昭和 39 年 4 月 25 日付直資 56、直審（資）17、以下「評価通達」という。）でその意義が示されている。評価通達 1(2)では、「財産の価額は時価によるものとし、時価とは、課税時期（相続、遺贈若しくは贈与により財産を取得した日若しくは相続税法の規定により相続、遺贈若しくは贈与により取得したものとみなされた財産のその取得の日・・・をいう。以下同じ。）において、それぞれの財産の現況に応じ、不特定多数の当事者間で自由な取引が行われる場合に通常成立すると認められる価額をいい、その価額は、この通達の定めによって評価した価額による」と示達されている。

学説および判例も、時価については客観的交換価値、すなわち「不特定多数の独立当事者間の自由な取引において通常成立すると認められる価格」を意味すると解している⁽³²⁾。客観的交換価値であるから、主観的な要素は排除される。投げ売り価額や買進み価額、また、いわゆる取得原価や処分価額とも異なり、その価額ならばいつでも正常の状態での他の財貨と交換できる価額といわれている⁽³³⁾。

(2) 財産の評価方法について相法で定めがあるものは、地上権及び永小作権（相法 23 条）、定期金に関する権利（相法 24 条）、給付事由の発生していない権利（相法 25 条）、立木（相法 26 条）の 4 種類のみであり、これらは法定評価といわれている⁽³⁴⁾。その他の財産の評価については、相法 22 条で「財産の取得の時における時価によ」と規定されているだけで、その評価はすべて解釈・適用

(32) 金子・前掲注 (1)475 頁。東京地判昭和 53 年 4 月 17 日（行集 29 卷 4 号 538 頁）、東京高判平成 7 年 12 月 13 日（行集 46 卷 12 号 1143 頁）等。時価概念については、客観的交換価値とする説が主流であるが、北野弘久教授は、生存権的財産（住宅や住宅地、農地、農業用資産、中小業者の事業用資産等）は利用価値（収益還元価額）で評価すべきである、と主張する。北野弘久『争点相続税法』194 頁～196 頁（勁草書房、1995）、同『税法学の実践論的展開』330 頁（勁草書房、1993）。しかしこの主張に対しては、「被相続人から取得する財産を相続人の生存権的財産と位置付けること自体に疑問が存する」等の批判がある（確井光明「相続税・贈与税における資産評価－土地の評価を中心として」日税研論集 7 号 35 頁（1988））。

(33) 国税庁資産評価企画官編『財産評価の実務－相続税・贈与税・地価税における財産評価法－』16 頁（ぎょうせい、1994）。

(34) ただし、地上権、永小作権については、評価額は、土地の時価の一定割合とされており、立木については、その時価の一定割合とされているから、結局評価が必要になる。金子・前掲注 (1)475 頁。

にゆだねられている⁽³⁵⁾。

相続税および贈与税の課税対象となる財産は多種多様であり、納税者がこれらの財産の時価を的確に把握することは、必ずしも容易ではない。流通性が極めて低く、実際の取引も特殊関係者間等である場合が多い非上場株式や個別性が強く値幅のある土地等について、その客観的な取引価格を納税者が把握することは困難である。評価通達は、各財産の評価方法に共通する原則や各種の財産の評価単位ごとの評価の方法を具体的に定め、課税庁での内部的な取扱いを統一しているが、これを公開することによって、納税者の申告・納税の便に供しているとされ⁽³⁶⁾、現実の評価事務はこの通達によって行なわれている⁽³⁷⁾。

もっとも、評価通達により評価した価額、いわゆる相続税評価額が、相法 22 条に規定する時価である通常の取引価格を上回るときは、その評価額を適用することはできない、と解されている。相法 22 条が求めている時価が通常の取引価格であることからすると、当然のことであろう⁽³⁸⁾。

2 財産評価基本通達の内容

(1) 法源性

通達は、上級行政庁が法令の解釈や行政の運用方針などについて、下級行政庁に対してなす命令、指令である（国家行政組織法 14 条 2 項）。行政組織の内部でのみ拘束力を持ち、国民や裁判所に対しては拘束力をもたない。通達は租税法の法源ではなく、学説と判例はともに、通達の法源性を否定している⁽³⁹⁾。したがって、納税者が財産の評価について評価通達に定める方法と異なる方法により評価を行った場合であっても、直ちに違法となるわけではない⁽⁴⁰⁾。

通達は、このような性質のものであるが、租税に関する通達は膨大な量に達し、納税義務者が申告をなしあるいは税務官庁の職員が仕事を行うに当たっては、通達の定めているところに従って行われるのが通例であり、このため租税に関する通達が税法の領域において事実上果す機能は極めて大きいとされ

(35) 金子・前掲注 (1) 475 頁。

(36) 庄司範秋『財産評価基本通達逐条解説』（大蔵財務協会、2006）4 頁。

(37) 金子・前掲注 (1) 476 頁。

(38) 三木義一『相続・贈与と税の判例総合解説』（信山社、2005）147 頁。金子・前掲注 (1) 479 頁。

(39) 清永敬次『税法（第七版）』（ミネルヴァ書房、2007）21 頁、金子・前掲注 (1) 97 頁。最判昭和 38 年 12 月 24 日（訟月 10 卷 2 号 381 頁）。

(40) 金子・前掲注 (1) 476 頁。

る⁽⁴¹⁾。大阪高判平成 12 年 7 月 13 日（税資 248 号 319 頁）は、評価通達について原判決を引用して、「租税平等主義という観点からして、評価基本通達に定められた評価方式が合理的なものである限り、これが形式的にすべての納税者に適用されることによって租税負担の実質的な公平をも実現することができるものと解される」とし、通達には法源性がないにもかかわらず、原則として評価通達に基づいた申告納税を行うべきであるとする⁽⁴²⁾。

国民や裁判所に対して拘束力をもたない通達の性質からすると、財産の評価について、原則として評価通達によるべきとする取扱いには違和感がある。しかし、時価の把握の困難性から、その評価は合理的と考えられる評価方法によるほかはなく、「その評価方法が合理性を有する限り、それによって得られた評価額をもって『時価』と推定することに妨げはない」と考えられている⁽⁴³⁾。

(2) 評価水準

評価通達の評価額は、一般に、客観的な交換価値である通常の取引価格を下回る価額となるといわれている。

たとえば、上場株式の評価は、証券取引所の公表する財産の取得日である課税時期の最終価格と、その課税時期の属する月以前 3 ケ月間の最終価格の月平均額のうち、最も低い価額による（評価通達 169）。上場株式は流通性を有しているため、課税時期における証券取引所の取引価格が相法 22 条という時価に相当するといえるように思われるが、評価通達は、課税時期以前の 4 つの価格のうち最低価額を評価額としている。

また、取引相場のない非上場株式の評価について、評価通達は会社規模に応じた評価方法を定めている。大会社の株式評価は、類似業種の株価、配当金額、年利益金額等に基づいて株価を算定する類似業種比準方式によることとしているが（評価通達 180）、比準した価額に会社規模に応じ 0.7、0.6、0.5 の割合を乗じて評価額を割り引いている。

さらに、土地の相続税評価額は、地価公示価格（地価公示法 6 条）の 80% 程

(41) 清永・前掲注 (39) 22 頁。

(42) 原審大津地判平成 9 年 6 月 23 日（税資 223 号 1046 頁）。なお、上告審最判平成 14 年 10 月 29 日（税資 252 号順号 9225）は上告を棄却した。

(43) 白石信明「判批（前掲注 (42) 大津地判平成 9 年 6 月 23 日）」税経通信 53 巻 9 号 261 頁（1998）。

度であるといわれている。この 80% という水準は平成 4 年分の評価からのものであり、それ以前の平成 3 年分評価は 70% 程度、平成 2 年は 60%、平成元年以前は 40% 程度と、時価に比べて相当低い価額に抑えられていた⁽⁴⁴⁾。土地について公示価格の 80% 程度で評価することとしているのは、「相続税及び贈与税の課税に当たって 1 年間適用されるため、その間の地価変動に耐えることが必要であること等の評価上の安全性を勘案」しているためである⁽⁴⁵⁾、と説明されている。

通常の取引価格を下回る低めの評価は、「評価の安全性」に配慮しているといわれている。その理由は、「市場性が少なくなるにつれて、同一物であっても、売買に当たり形成される取引価額はまちまちとなり、同種同型のものであっても、売買当事者間の需給関係その他の要因から、倍、半分の差異を示すこともあり得」、時価としての的確性が把握しにくくなるためである、と述べられている⁽⁴⁶⁾。通達による評価が通常の取引価格より低いことは、時価以上の評価額で違法な課税が行われることがないための安全弁的な機能を果たしている、ともいわれている⁽⁴⁷⁾。

しかし、相法 22 条が求める時価は通常の取引価格であるのに、評価の安全性に配慮して評価額を割り引くことが理論上正当化できるかについては、疑問が残る。田中治教授は、「市場で形成される価格が、不明である、あるいはこれが主観的なものである、ということは、直ちに論理必然的に、『売買に際して形成された値段のうち最低のもの』又は『取引価額の幅の下の方のかための価額』で評価することを意味するとは思えない」と述べられている⁽⁴⁸⁾。

また、評価の安全性なるものが法的概念ではなく、また基本通達で示された概念でもないことにも⁽⁴⁹⁾、注意を払う必要がある。通常の取引価格を下回る評価は、その評価率が法定されていないため、事実上課税庁に評価課税の自由裁量権を認める結果となり、法的予測可能性が保障されないことになる。また、資産を所有する者に対して税負担を減免する結果となり、資産を所有しない者

(44) 石島弘『課税標準の研究』（信山社、2003）365 頁。

(45) 国税庁資産税課・資産評価企画官共編・前掲注（33）18 頁。

(46) 国税庁資産税課・資産評価企画官共編・前掲注（33）17 頁。

(47) 三木・前掲注（38）148 頁。

(48) 田中・前掲注（31）64 頁。

(49) 石島・前掲注（44）264 頁。

との間での税負担の不公平をもたらすことにもつながると思われる⁽⁵⁰⁾。

このような問題はあるものの、現実には一般的に、評価通達により相続税、贈与税の課税価格の算定がなされている。そして、評価通達による評価額が通常の取引価格を下回ることから、この乖離に着目し、納税者が租税負担を回避する行為がしばしばみられている。

なお、所得税法、法人税法等における時価も、相続税法と同じく客観的な交換価値であると解されている⁽⁵¹⁾。かつて、相続税評価額が客観的な交換価値に比べて著しく低かった時期（前記2(2)参照）には、各税の性格や目的が異なることから、その評価について多義的に行なうべきとする説と、時価概念は各税目で同一であるから一義的に評価すべきとする説が対立していた⁽⁵²⁾。一物四価といわれるように、実際の土地の時価算定においては税目ごとに異なる評価が行なわれており、このような各租税間の評価の不均衡が納税者の信頼を得難くしていた⁽⁵³⁾。時価概念は各税目で同一であること、また納税者の信頼回復の観点から、各税目における時価評価の一元化は合理的であると思われる⁽⁵⁴⁾。

3 租税法律主義との関係

相法22条が、財産の価額はその取得の時における時価により評価するとだけ定め、法定評価以外のその他の財産の評価は解釈・適用にゆだねている点に

(50) 石島・前掲注(44)53頁。

(51) 石島・前掲注(44)95頁。時価の評価方法を多義的にとらえている山田二郎教授も、時価という概念については一義的にとらえられている。北野弘久ほか「シンポジウム資産税の諸問題」租税法研究12号117頁参照（1984）。

(52) 評価を一義的に行なうべきとする見解として、石島・前掲注(51)95頁。木下良平「判批（浦和地判昭和57年3月3日行集33巻3号358頁）」税務事例14巻10号11頁参照（1982）は、法人税・所得税も相続税評価額に従い評価するのが合理的であるとする。多元的に行なうべきとする見解として、山田二郎「判批（同前）」税理26巻10号124頁（1983）。武田昌輔「資産税における時価の概念」税経通信44巻12号4頁参照（1989）。

(53) 昭和36年3月固定資産評価制度調査会答申（固定資産評価制度調査会）11頁。

(54) 田中治教授は、時価の意味内容が税目ごとに異なるのは納税者の理解を得にくく、土地の時価は土地の売買を基礎として理解することが適切等の理由を挙げて、「現時点では時価の同一性を重視する方向」で「基本的に公示価格を基礎とした評価方法で統一するのが適切ではないか」と述べられている。田中治「相続税制の再検討—相続財産の評価をめぐる法的諸問題—」日本租税理論学会編『相続税制の再検討』（法律文化社、2003）51頁。なお、現在における時価評価の一元化については、「現在では、『公的評価の一元化』政策として、公示価格、路線価額、固定資産税評価額を連動させ、公示価格100、路線価額80、固定資産税評価額70の平均基準が採用されている」と述べられている。林仲宣「みなし譲渡」税理52巻14号62頁（2009）。

について、租税法律主義違反が争われた事例がある⁽⁵⁵⁾。しかし、判例は相法 22 条が時価の算定を課税庁に一任したものと解することはできない等の理由から、一貫して租税法律主義違反を否定している。財産の評価が相続税および贈与税の課税価格計算の基礎となることから、これを評価通達で定めることは、租税法律主義に抵触するのではなかろうか。財産の評価方法は通達の定めによるのではなく、立法化すべきであるとする⁽⁵⁶⁾。

4 通達によらない評価の可能性

いわゆる相続税評価額が通常取引価格を下回っていることは、既に述べたとおりである。通常取引価格と相続税評価額との乖離に着目し、時価を下回る相続税評価額を意識的に利用する行為がしばしばみられた。課税庁はこのような行為に対しては評価通達を適用せず、取引価格で課税しはじめたため、納税者が信義則違反等を理由に争う事例が続出した⁽⁵⁷⁾。通達によらない評価が認められる場合とは、いかなる場合であるのか。それは納税者の予測可能性等を侵害することにはならないのであろうか。

この確認をするため、まず (1) で通達によらない評価について評価通達における取扱いを、そして以下 (2) (3) において具体的に判決をみることにする。なお、これらはいずれも相法 7 条に関する裁判例だが、これらの裁判例はいずれも、相法 7 条の「時価」と相法 22 条の「時価」が同じものであるとの前提で判断をしており、相法 22 条の「時価」の問題についての事例ともいうことができることから、ここで取り上げる。

(1) 通達によらない評価が認められる場合

課税実務上は、納税者間の公平や便宜、徴税費用の節減という見地から、評価通達によった画一的な評価方式による評価を原則としつつ、それらの方法によることが不合理な場合には、他の合理的方法によって評価を行なうことが

(55) 最判昭和 49 年 6 月 28 日 (税資 75 号 1123 頁)、最判昭和 59 年 9 月 18 日 (税資 139 号 537 頁)。

(56) 財産評価が行政解釈に委ねられている状態は決して正常なものではなく、「立法技術的に困難であるという事情はあるとしても、立法化への努力が払われていないことについては批判されるべきであろう」という意見がある。北野編・前掲注 (23) 258 頁 [関本秀治執筆]。

(57) 三木・前掲注 (38) 148 頁。

できると解すべきとされる⁽⁵⁸⁾。評価通達 1(2) は、財産の価額は「この通達の定めによって評価した価額による」としながら、同通達 6 で「この通達の定めによつて評価することが著しく不適当と認められる財産の価額は、国税庁長官の指示を受けて評価する」と示している。この評価通達 6 の意義については、「評価基本通達に定める評価方法を画一的に適用した場合には、適正な時価評価が求められず、その評価額が不適切なものとなり、著しく課税の公平を欠く場合も生じることが考えられる。このため、本項では、そのような場合には個々の財産の態様に応じた適正な時価評価が行えるよう定めている」と説明される⁽⁵⁹⁾。

このような考え方は裁判例でも支持されている。たとえば、本節 2(1) で挙げた大阪高判平成 12 年 7 月 13 日は、「右通達に定められた評価方式を画一的に適用するという形式的な平等を貫くことが、右評価基本通達の趣旨を没却するだけでなく、実質的な租税負担の公平を著しく害することが明らかな特別の事情がある場合には、他の合理的な時価の評価方式によることが許されると解するのが相当である」と判示している。

上記評価通達 6 では、通達によらない評価は、著しく課税の公平を害する特別な事情がある場合に、適用されうると考えられている。著しく課税の公平を害する場合として、租税回避行為を起因とした「経済的合理性を無視した異常な取引」や「租税負担の不公平」が挙げられる。

通達によらない評価は、納税者、課税庁のいずれにも認められうるが、国民の経済生活に対する予測可能性を保障するという租税法律主義の趣旨に照らすと、課税庁が通達によらない評価を行なうことに問題がないかという疑問が生じる。

なお、相続開始前に土地の売買契約が締結され、相続開始時にはその所有権はまだ移転していないが、すでに移動を開始しているような場合には、その評価は、原則として、その契約によって形成された取引価額によって行なうべきと解されている⁽⁶⁰⁾。しかし、財産の評価は評価通達により一般的に行なわれて

(58) 金子・前掲注 (1) 476 頁。

(59) 庄司・前掲注 (36) 27 頁。

(60) 金子・前掲注 (1) 479 頁参照。東京高判昭和 56 年 1 月 28 日（行集 32 卷 1 号 106 頁）、最判昭和 61 年 12 月 5 日（訟月 33 卷 8 号 2154 頁）。時価が判明している場合には当該時価によるという取扱いに疑問を投げかける意見として大淵博義「財産評価基本通達・総則 6 項の

おり、ある特定の納税者について特別の事情がないにもかかわらず別の基準による評価がなされる場合は、たとえその別の評価基準の適用がむしろ税法令の定めるところに合致するとしても、租税平等主義により、特定の納税者に対する別の評価基準の適用は恣意的な差別として許されないというべきであると思われる⁽⁶¹⁾。

(2) 租税回避を理由とした取引に通達によらない評価を認めた事例

東京地判平成 7 年 4 月 27 日（判タ 921 号 178 頁、確定）は、上場株式の売買を利用して、親から子へ移動した経済的利益に対する相法 7 条の適用の判定において、相続税評価額として評価通達に定められた評価方法以外の方法で計算した価額をもって、時価と認定した事案である⁽⁶²⁾。

同判決は、本事例について被告の主張を支持し、原告の行った当該取引が、上場株式の市場価格と評価通達 169 に定める相続税評価額との開差を利用し、贈与税の負担回避のために行なわれたもので、「経済的合理性を無視した異常な取引」であると指摘した。そして、このような取引にまで同通達 169 に定める評価方法を形式的に適用すると、異常な取引を行なうことなく財産を移転した納税者との間で租税負担の公平が害されるとして、本事例に上記通達 169 を適用することが「著しく不適當」（同通達 6）と認め、被告が主張する評価通達によらない方法による評価を、合理性があるとして容認している。

上場株式のように客観的交換価額が把握し易い財産についても、株式変動に基づいた低めの評価が行なわれており（平成 2 年 8 月改正前の評価通達 169）、時価との差額を利用した租税回避行為が問題となっていた。しかし、平成 2 年 8 月の評価通達改正により、低額譲受の場合の低評価は一応の解決がされてい

適用のあり方（上）－配当還元方式を利用した節税対策の動きと課税の理論－ 税理 39 巻 11 号 22 頁（1996）。

(61) 清永・前掲注 (39) 34 頁。

(62) 同様に、租税回避行為を理由として、上場株式の相続税評価額と証券市場における取引価格の開差を利用した譲渡について、評価通達に定める方法以外の評価方法を認めた事例として、東京地判平成 12 年 1 月 21 日（税資 246 号 148 頁）。取引相場のない株式を現物出資して評価差額を創出するいわゆる A 社 B 社方式について、租税回避行為を理由として、評価通達に定める法人税等相当額の控除を認めないとした事例として、東京地判平成 12 年 5 月 30 日（税資 247 号 966 頁）。なお、その控訴審（東京高判平成 13 年 3 月 15 日（訟月 48 巻 7 号 1791 頁））、および上告審（最判平成 14 年 6 月 28 日（税資 252 号順号 9150））も、同様の見解を示した。

る⁽⁶³⁾。

本判決は、上記評価通達改正直前の平成2年6月における株価上昇を利用した駆け込み的取引について、それが租税回避行為に当たるとして、同通達6を適用した。しかし、評価通達6は、租税回避行為の否認規定とは異なり、財産の評価方法に関する規定であって、時価の事実認定（評価方法）に差異が生ずるにすぎない⁽⁶⁴⁾。品川芳宣教授は、「従来訴訟事件で問題とされた事案については容認し得る」としながらも、相法における財産評価は実務上、評価通達に依拠するところが極めて大きいことから、「今後の同通達の運用上評価通達の定めに課税上不都合が生じたら即6項適用と言うわけにも行かないであろう」と述べられている⁽⁶⁵⁾。

(3) 売買実例価額には客観性がないとして通達によらない評価が認められなかった事例

東京地判平成17年10月12日（税資255号順号10156）は、原告が、その取引先である非上場会社の株式を、同社の会長職にあった者から評価通達に規定する配当還元方式により評価した価額相当額で譲り受けた取引につき、課税庁が直近の売買実例価額の平均額を時価として課税を行なったところ、裁判所が原告の主張を認めて課税処分を取り消した判決である。なお、この裁判は確定している。

被告である課税庁は、本件売買取引等の事情に照らせば、本件株式の時価を配当還元方式によることは極めて不合理であり、評価通達に基づく算定方法によらないことが正当と認されるような特別の事情があると主張する。そして当該株式の時価を、直近の売買実例価額の平均額であるとする。

これに対し裁判所は、配当還元方式による評価には特段不合理といえる事情は存しないと確認した上で、「他により高額取引事例が存在するからといって、その価額を採用するということになれば、評価通達の趣旨を没却することになることは明らかである。したがって、仮に他の取引事例が存在することを理由に、評価通達の定めとは異なる評価をすることが許される場合があり得るとし

(63) 品川芳宣「判批（前掲東京地判平成7年4月27日）」MSG会社税務研究30巻11頁（1995）。

(64) 大淵・前掲注（60）20頁。

(65) 品川・前掲注（63）13頁。

ても、それは、当該取引事例が、取引相場による取引に匹敵する程度の客観性を備えたものである場合等例外的な場合に限られるものというべきである」と判示する。

本判決は、評価通達 6 を適用した課税処分を取り消したはじめての判決として、注目されるものである⁽⁶⁶⁾。本件売買事例が少数で普遍性がないこと、本件売買事例における取引銀行との融資がらみで決定されていること等を認定した上で、本判決は当該売買価額が客観性を備えていないとして、本件における特別の事情の存在を否定している⁽⁶⁷⁾。

当該通達に従って評価することが著しく不適當な場合とは、あらかじめ予測しえなかった経済要因等によって当該通達の評価方法、評価基準では適切に対応しえないほどの財産価値の急激な変動がある場合をいうものと解すべきであろう、とする見解がある⁽⁶⁸⁾。その場合、同通達の定めによらなくてよい特別の事情があるかどうかは、通達の定めとは異なる方法や基準によって評価することが正当化されるほどの評価の客観性があるかどうかによって判断すべきであろう⁽⁶⁹⁾。

このように考えるならば、本判決が、実質的にみて僅か 3 つの取引事例だけでは、主観的事情を捨象した客観的な取引価格とはいえず、「本件株式について評価通達に定められた評価方法によらないことが正当と是認されるような特別の事情があるとはいえない」とした判示は相当であると思われる。

(4) 予測可能性と通達課税

評価通達に定める方法によった画一的な評価方法は、財産の個別的な事情を反映したものではなく、ともすれば相法 22 条が求める客観的な交換価値から大きく乖離するおそれがある。このような理由から、同通達 6 は、相続税評価額が著しく不適當と認められる時に、客観的交換価値に近づけるための個別評価を行なう趣旨であると解されている⁽⁷⁰⁾。

同通達は、「経済的合理性を無視した異常な取引」や「租税負担の不公平」

(66) 品川芳宣「判批（前掲東京地判平成 17 年 10 月 12 日）」TKC 税研情報 15 巻 1 号 43 頁（2006）。

(67) 品川芳宣「判批（同前）」税研 21 巻 4 号 100 頁（2006）。

(68) 田中治「税法通達の読み方」税研 23 巻 5 号 25 頁（2008）。

(69) 田中・前掲注（68）25 頁。

(70) 品川芳宣「税務通達に従った納税申告の否認と予測可能性」税理 42 巻 8 号 12 頁（1999）。

等を理由に、租税回避行為を防止する目的で適用される場合がある。しかし、納税者からすると、評価通達の評価方法は、一応合理的で、この方法によれば課税庁による更正処分を受けないであろうという信頼がある。それにも関わらず、同通達6を適用することは、納税者の予測可能性を侵害することにつながる。この点について品川芳宣教授も、「評価通達が行政上の職務命令であり、法源に当たらないことから、租税法律主義の枠外であるとは言えようが、評価通達の税務執行上の重要性を考慮した場合には、租税法律主義が意図する『法的安定性』なり『予測可能性』が通達の運用においてもそれなりに生かされなければならないと考えられる」と、述べられている⁽⁷¹⁾。

そもそも相法 22 条の時価と評価通達の時価に差額が生じていることから、同通達 6 の適用が問題となると思われる。財産の評価を、客観的な交換価値を求めるものであるとするならば、その評価額そのものが通常の取引価格となるように、評価通達の評価方法を見直すべきであり⁽⁷²⁾、「租税負担の不公平」等を理由に安易に同通達 6 を適用すべきではないと考える。

評価通達は法源ではないが、広く公開されており、法律による財産の評価方法が明示されていない現状では、納税者は同通達に則って申告納税を行なわざるをえない。財産の時価評価の困難性から、同通達は納税者の予測可能性を高めるものであり、ここに定める評価方法が合理的である限り、納税者が適正な申告納税を行なっていると考えるのは当然のことであろう。したがって、「租税負担の不公平」等を理由とした通達によらない評価は、納税者の予測可能性を確保する見地から限定的に認められると解するべきであり、評価通達 6 に定める「著しく不適當」な場合とは、予測不可能な経済的要因等により、同通達に定める評価方法では客観の時価を算定できない場合に限るべきであると思われる。

第3節 相続税法 7 条の「時価」と相続税法 22 条の「時価」との関係

1 基本的な考え方

相法 7 条の「時価」と相法 22 条の「時価」は同一のものであるのか。それとも異なるものであるのか。

(71) 品川・前掲注 (63) 14 頁。

(72) 品川・前掲注 (63) 14 頁参照。

それぞれの規定の趣旨が異なるという理由で、相法 7 条の時価と相法 22 条の時価は異なるとする意見がある⁽⁷³⁾。すなわち、「法 22 条は相続、遺贈又は贈与により取得した財産の評価に関する規定」であり、「人の死亡という偶発的な要因」等の理由により、相法 22 条に規定する時価は課税実務上、比較的低い評価額となっている。他方、低額譲受は当事者が「その対象とする財産や移転時期等を自由に選択できるし、かつ、対象とする財産の時価を認識した上で双方の合意に基づいて取引価額を決定できるのであって、その売買行為は、通常の経済取引なのである」とし、相法 7 条の時価は通常の取引価格をいうと述べている（この意見での相法 22 条の時価は、文脈からみて、評価通達により評価した、いわゆる相続税評価額を意味すると思われる）。

しかし、相法 22 条は相続により取得した財産のみならず、贈与により取得した財産の評価についても適用があり、贈与による財産の取得は低額譲受と同様、その対象とする財産や移転時期等を自由に選択できる。相法 22 条の財産評価が相続、贈与いずれにも適用があることから、規定の趣旨が異なるという理由で、相法 7 条と相法 22 条の時価を別異に解することはできないと思われる。

したがって、相法 7 条の時価は相法 22 条の時価である相続税評価額であると考えられ、学説、判例ともに相続税評価額を意味すると解している⁽⁷⁴⁾。

横浜地判昭和 57 年 7 月 28 日（訟月 29 卷 2 号 321 頁）は、相法 7 条の時価について「右時価とは、譲渡のなされた時において、不特定多数の当事者間で自由な取引が行われる場合に通常成立すると認められる価額、いわゆる実勢価額をいうものと解される」と述べた上で、次のように相続税評価額を相法 7 条の時価とみなすことを合理的であると判示している。「課税実務では相続税評価額を右時価として課税しており、本件のように譲り受けた財産が土地である場合には右にいう時価を算出することが困難であること、かような場合に相続による土地取得の場合と同様に相続税評価額を時価とみなすことが合理的であることに照らすと、右の課税実務における取扱いをこれを正当として是認することができる。」

(73) 伊藤義一「判批（後掲東京地判平成 19 年 8 月 23 日（本節 2(3)））」TKC 税研情報 17 卷 3 号 12 頁（2008）。

(74) 金子・前掲注（1）455 頁。後掲横浜地判昭和 57 年 7 月 28 日（本章第 3 節 1）、大阪高判昭和 62 年 6 月 16 日（訟月 34 卷 1 号 160 頁）、同上告審最判昭和 63 年 7 月 7 日（税資 165 号 232 頁）、後掲東京地判平成 19 年 1 月 31 日（本章第 3 節 1）。

東京地判平成 19 年 1 月 31 日（公刊物未登載⁽⁷⁵⁾）も、相法 7 条の時価は客観的主観的価値であるという原告の主張を斥け、「相続税法 7 条にいう『時価』とは、課税時期における客観的交換価値」とし、その評価は「・・・特別な事情が認められない限り、評価通達に定められた評価方法によって画一的に時価を評価することができる」と判示している。

同じ法律における同じ用語であることからすれば、相法 7 条と相法 22 条の時価をそれぞれ別異に解することは困難であろう⁽⁷⁶⁾。相法 22 条の時価は、評価通達の定めによって評価した価額、いわゆる相続税評価額によることから（評価通達 1(2)）、相法 7 条の時価は相法 22 条に定める時価と同一となると考える。したがって、相法 7 条における著しく低い対価の判断基準として比較対象となる時価と、贈与税の課税価格の算定の際に用いられる時価は、すでに述べたとおり同じであり、そしていずれも相続税評価額をいうことになるであろう。

2 負担付贈与等規制通達

(1) 通達の内容

バブル期には土地の異常な値上がりに乗じて、通常の取引価格よりも低い相続税評価額を意図的に利用した租税回避行為が横行していた。このような租税回避行為を防止するため、平成元年 3 月 29 日付けで「負担付贈与又は対価を伴う取引により取得した土地等及び家屋等に係る評価並びに相続税法第七条及び第九条の規定の適用について（直評 5 直資 2-204、以下「負担付贈与等規制通達」という）」が示達された。この通達により、平成元年 4 月 1 日以後に負担付贈与や個人間の対価を伴う取引により取得した土地家屋等の評価については、相続税評価額によることなく、その取得時における通常の取引価格によって評価する旨が示された。通常の取引価格とは、時価すなわち客観的交換価値を意味すると解されている⁽⁷⁷⁾。同通達では、個人間の対価を伴う取引が相法 7 条の著しく低い価額での譲受けに該当するかどうかは、個々の取引について取引の事情、取引当事者間の関係等を総合勘案し、実質的に贈与を受けたと認められる金額があるかどうかにより判定するとしている。なお、対価の額が土地

(75) 税理士情報ネットワークシステム（タインズ）Z 888-1240。

(76) 品川芳宣「判批（前掲東京地判平成 19 年 1 月 31 日）」税研 133 号 109 頁（2007）。

(77) 後掲東京地判平成 19 年 8 月 23 日（本項（3））。

家屋等の取得価額を下回る場合には、合理的な理由がある場合を除き、ただちに著しく低い価額での譲受けに当たるものとしている。

同通達は、土地の取引価額が異常に急騰したバブル期に租税回避を防止するために設けられたものであるが、土地の価格が安定または下落しているような状況においても、相法7条の時価の取扱いとして適用されうるのであろうか。また、相法7条の時価との関係は、いかなるものであろうか。

(2) 財産評価基本通達との関係

課税庁は、評価通達を、「一般的で通常の状態にある財産についての基本的な評価方法を定めたものにすぎず、特殊な状況にある財産については、これに応じた合理的な評価をすることを予定している」ととらえ、負担付贈与等規制通達については、「従来の時価概念の延長線上の考え方を示したもの」と解している⁽⁷⁸⁾。つまり、負担付贈与等規制通達を、従来の評価通達の取扱いと基本的に同一にとらえ、特殊な財産の取得については、その状況に応じた合理的な評価方法によるべきことを「確認的に明らかにした」ものにすぎない、という。

負担付贈与等規制通達が、個人間で行なう土地等、家屋等の対価を伴う取引につき、通常取引価額により評価する理由について、国税庁資産評価企画官室補佐は次のように述べている⁽⁷⁹⁾。「負担付贈与等については、通常取引価額を認識した上での通常の売買行為（経済取引）と同一視できるものであり、かかる財産についてまでも相続の性格を考慮したところの『かため』に評定した路線価等をそのまま適用することは適切でないと考え、・・・『通常取引価額』により評価することとしたものであります。」

この説明によると、同規制通達は、低額譲受や負担付贈与等により取得した土地等、建物等について、これまでの相続税評価額によらず、あらたに通常取引価格により評価することを意味するものであろう。通常取引価格での評価は、税負担の増大をもたらすものであり、このような評価方式は、従来評価通達の取扱いと同一にとらえることはできず、新しい評価方法の創出といわ

(78) 小林栢弘「相続税法上の時価評価と負担付贈与をめぐる若干の問題」税理 32 卷 14 号 14 頁 (1989)。

(79) 松田武男『負担付贈与又は対価を伴う取引により取得した土地等及び家屋等に係る評価並びに相続税法第7条及び第9条の規定の適用について』通達の解説」税経通信 44 卷 7 号 256 頁 (1989)。

ざるをえないと思われる⁽⁸⁰⁾。そのように解するならば、同規制通達の内容は通達ではなく立法で定めるべきであろう⁽⁸¹⁾。

(3) 最近における裁判例等

個人間の対価を伴う土地等、家屋等の取引に、負担付贈与等規制通達が適用されるか否かについて最近争われた裁決および判決は、いずれも同通達の適用は行っていない。

平成 15 年 6 月 19 日裁決（裁決事例集 65 集 576 頁）では、平成 12 年に祖母から売買により譲り受けた不動産につき、相法 7 条および負担付贈与等規制通達の適用があるかどうか争われた。審判所は、同通達の制定された平成元年当時の路線価が、時価の 20% から 30% 程度にすぎず、一方で本件不動産の譲受が行なわれた平成 12 年の路線価は時価の 80% 程度で、かつ時価は下落傾向にあったと述べている。したがって、「本件不動産の相続税評価額は、課税庁が課税実務の公平と効率のために時価の範囲内と認める水準に留まるものと推認され」、本件不動産の譲受け価額が相続税評価額を超えることから、「このような状況の下にあっては、本件通達の適用の前提を欠くものといわざるを得ない」とし、原処分庁の決定処分を取り消した。

東京地判平成 19 年 8 月 23 日（判タ 1264 号 184 頁）は、平成 15 年に親族間で相続税評価額を譲渡対価としてなされた土地売買に対して、負担付贈与等規制通達を適用した課税処分について争われた。裁判所は、相法 7 条の時価が客観的交換価値を意味することを根拠に、負担付贈与等規制通達が土地の評価額を相続税評価額ではなく通常の取引価額によると定めていることそのものは、相法 7 条の解釈として許されるとしたが、「個々の事案に対してこの基準をそのまま硬直的に適用するならば、結果として違法な課税処分をもたらすことは十分考えられるのであり、本件はまさにそのような事例であると位置付けることができる」と判示し、本件については負担付贈与等規制通達によるべきでないとして、原告の請求を認容した。このような裁判所の判断から、課税当局は今後、負担付贈与と通達を適用することはできないか、または、適用することが

(80) 田中・前掲注 (31) 71 頁。

(81) 田中・前掲注 (54) 49 頁。

著しく困難になったと受け止めざるをえないのではないか⁽⁸²⁾、という意見がある。

評価通達に定める評価方法が合理性を有する限りにおいて、同通達による評価額が相法 22 条の時価と推定されると考えるのであれば、バブル期のように土地価額が急騰した場合には、もはや相続税評価額には合理性がなく、時価と相続税評価額の乖離を利用した租税回避行為に対して負担付贈与等規制通達を適用することも許されると解することになるのであろう（筆者は、(2) で述べたとおり、負担付贈与等規制通達による評価を行なうためには法律上の根拠が必要と解するが、その点はここでは措く）。しかし、バブル崩壊後の個人間の対価を伴う土地等、家屋等の取引にまで同規制通達を適用することは、同規制通達の趣旨から逸脱するものであると思われる。したがって、前掲の裁決、判決が負担付贈与等規制通達を適用しなかったことは、相当であろう。しかし、いずれも同規制通達を廃止すべきとする結論には至っておらず、一方で、負担の公平という観点から、同規制通達を存続させるべき⁽⁸³⁾、とする意見もある。

(4) 相続税法 7 条との関係

課税庁は、相法 7 条の時価について「時価とは、その財産が土地や借地権などである場合及び家屋や構築物などである場合には通常取引価額に相当する金額を、それら以外の財産である場合には相続税評価額をいう」と説明している⁽⁸⁴⁾。土地等と家屋等について、相続税評価額に代えて通常取引価額としているのは、前述した負担付贈与等規制通達によるものであろう。

バブルが崩壊し、土地の実勢価額と路線価との乖離が消滅した現時点では、同規制通達は、租税回避的な事案でない限りは適用されないと主張しうものという見解もあり⁽⁸⁵⁾、また、先にみたように、最近の裁判例や裁決例でも、具体的な事案について同通達の適用を否定する例もある。しかし、同通達がなお廃止されていない以上、課税実務上は土地等建物等についての相法 7 条の「著

(82) 志賀櫻「贈与税決定処分取消等請求事件において親族間の路線価による土地売買が低額譲渡には当たらないとされた事例」税務事例 39 巻 12 号 39 頁（2007）。

(83) 伊藤・前掲注 (73) 15 頁。

(84) 国税庁ホームページ「タックスアンサー No. 4423 著しく低い価額で財産を譲り受けたとき」2009 年 9 月 23 日 < <http://www.nta.go.jp/taxanswer/zoyo/4423.htm> >。

(85) 三木義一・関根稔・山名隆男・占部裕典『実務家のための税務相談（第 2 版）』152 頁（有斐閣、2006）〔関根稔執筆〕。

しく低い価額」か否か、および、当該土地等建物等の時価について、通常の取引価格により判断される可能性が残る。同通達が制定された趣旨がバブル崩壊後の今日においてもなお妥当するとは考えにくく、同通達は廃止されるべきであると考ええる。

第3章 著しく低い価額について

第1節 著しく低い価額とは

相法7条は、時価と比較して「著しく低い価額」で財産の譲渡を行なった場合、時価と対価との差額に対して贈与税を課税する旨を規定している。しかし、「著しく低い価額」が具体的にいかなる金額かについては、相続税法上、何ら定めはない。

そこで、第1節では、他の税目に規定する「著しく低い価額」の内容と比較し、また、相法7条に規定する「著しく低い価額」の判定基準の変遷をたどることにより、その意義を確認し、その判定基準が相続税法で制定されていないことによって生じる問題点について検討する。

1 所得税法59条、国税徴収法39条等の著しく低い価額

相法7条の他にも、資産の譲渡（譲受）が「著しく低い価額」でされた場合について、通常とは異なる取扱いを定める規定がある。そこで、相法7条について検討する前に、これらの規定についてみることにする。

(1) 所得税法59条の「著しく低い価額」

所得税法59条1項2号は、個人が法人に対して「著しく低い価額」の対価で資産の譲渡を行なった場合、時価により譲渡があったものとみなして課税する、いわゆるみなし譲渡課税の規定である。同条が規定する「著しく低い価額」は、政令で「・・・資産の譲渡の時における価額の二分の一に満たない金額とする」旨定められている（所得税法施行令169条）。ここにいう時価とは、相続税評価額ではなく、通常の取引価額を意味すると解されている⁽⁸⁶⁾。

みなし譲渡課税は、昭和24年のシャープ使節団日本税制報告書（いわゆる「シ

(86) 金子・前掲注(1)204頁。

ャウブ勧告」)を受けて制定された「所得税の一部を改正する法律」(昭和25年法律第71号)によりはじめて設けられた⁽⁸⁷⁾。同時に、著しく低い価額の判定基準についても、所得税法施行規則2条(昭和25年政令第69号)において「…資産の譲渡の時における価額の二分の一に満たない金額とする」と定められた。

譲渡所得の計算上、総収入金額に算入すべき金額は、別段の定めがあるものを除き、その年において収入すべき金額とされる(所得税法33条3項、同法36条)。その譲渡によって現実に収入すべき売却代金等がない場合には「別段の定め」がない限り、譲渡所得は生じないし、著しく低い価額で資産の譲渡があっても、現実に収受する対価をもとにキャピタル・ゲイン課税が行われるにすぎない⁽⁸⁸⁾。所得税法59条の目的は、このようなキャピタル・ゲインに対する無限の課税繰延を防止することであると説明されている⁽⁸⁹⁾。

(2) 国税徴収法39条の「著しく低い価額」

国税徴収法39条は、納税者が滞納している国税について、滞納処分を執行してもなおその徴収すべき額に不足する場合において、その徴収すべき額が無償または著しく低い額の対価による譲渡等により生じたときは、その譲受人が、その滞納に関わる国税の第二次納税義務を負うと規定している。同条は、「形式的には第三者に財産が帰属しているものの、実質的にはなお滞納者にその財産が帰属していると認めても公平を失しないような場合に、その形式的権利の帰属を否認しながら、しかも私法秩序を乱すことを避けつつ、形式的に財産が

(87) 武田昌輔監修『DHC コメントール所得税法3巻』(第一法規、加除式)4293頁。

(88) 武田編・前掲注(87)4296頁参照。

(89) 金子・前掲注(1)204頁。もっとも、所得税法40条1項2号は、たな卸資産を「著しく低い価額」の対価で譲渡した場合に、その譲渡対価の額と譲渡時における価額との差額のうち実質的に贈与したと認められる部分を事業所得の総収入金額等に算入すべき旨定めるところ、所得税基本通達40-2は、この「著しく低い価額」を、そのたな卸資産の譲渡時における「通常他に販売する価額」等(同通達39-1)のおおむね70%未満の金額としており、ここでは時価の2分の1未満という基準を採っていない。しかしこれは、譲渡の対象となる資産がたな卸資産であることによる相違といえるのではなからうか。たな卸資産に関して「著しく低い価額」という語を用いる同通達39-2がその金額の意味を「おおむね70%未満」としていることについて、「この70%というのは、一般の棚卸資産の場合には、その差益率がおおむね30%以下であると考えられるところから付けられたものである」と説明されており(河合厚ほか編『所得税法基本通達逐条解説』(大蔵財務協会、2007)429頁)、この説明からも譲渡の対象がたな卸資産である場合には、そのことに着目した定めがされていることがうかがえる。したがって、資産一般についての低額譲受が問題となる相法7条の「著しく低い価額」の意味を検討する本稿では、所得税法40条1項2号および所得税基本通達40-2は比較の対象とすべきではないと考え、検討から除外した。

帰属している第三者に対し、補助的に滞納者の納税義務を負担させることによって租税徴収の確保を図る制度である」と解されている⁽⁹⁰⁾。

同条の「著しく低い額の対価」については、所得税法 59 条 1 項 2 号の場合と異なり、政令または省令では明確な基準が定められていない。そのため、ここでの「著しく低い額の対価」の意義について、所得税法 59 条 1 項 2 号の場合と同じく時価の 2 分の 1 に満たない金額と解すべきか否かが争われてきた。

この点について大阪高判昭和 54 年 4 月 24 日(行集 30 巻 4 号 779 頁)⁽⁹¹⁾は、「国税徴収法三九条、所得税法五九条はいずれも租税徴収の確保を目的として設けられた規定であることに鑑みるときは、国税徴収法三九条についても、特別の事情のない限り、時価のおおむね二分の一に満たない価額をもって『著しく低い額』と解するのが相当である」と述べ、原則として所得税法 59 条 1 項 2 号の場合と同様に解するべきであるとした(同判決は、上告されず確定している)。

しかし、国税徴収法基本通達第 39 条関係 7 は、国税徴収法 39 条の「著しく低い額の対価」について「当該財産の種類、数量の多寡、時価と対価の差額の大小等を総合的に勘案して、社会通念上、通常の取引に比べ著しく低い額の対価であるかどうかによって判定」すべきものであるとしており、一般的に時価の 2 分の 1 未満をさすとは定義していない。この通達の定めについて広島地判平成 2 年 2 月 15 日(判タ 738 号 94 頁)は、所得税法 59 条の目的が「増加益に対する課税が繰り延べられることを防止することにある」のに対し、国税徴収法 39 条の目的が「衡平の理念に基づいて国税債権者と利益を享受している譲受人との調整を図ろうとしているもの」であり、「両者は、その目的、利益状況を異にしているから、国税徴収法三九条にいう『著しく低い額の対価』を所得税法五九条の場合と同様に解さなければならないものではない」として、国税徴収法 39 条の「著しく低い額の対価」の解釈として正当である旨判断している。福岡高判平成 13 年 11 月 9 日(公刊物未登載、税理士情報ネットワークシステム(タインズ) Z999-7037)も、同様の判断を示している。

学説においても、所得税法 59 条 1 項と国税徴収法 39 条の利益状況の相違にかんがみ、後者の「著しく低い額の対価」は時価を大幅に下回る価額であればよく、時価の 2 分の 1 に満たない価額である必要はないと一般的に解されてい

(90) 後掲広島地判平成 2 年 2 月 15 日。

(91) 原審大阪地判昭和 52 年 12 月 7 日(訟月 23 巻 13 号 2353 頁)。

るようである⁽⁹²⁾。

もっとも、上記通達が「著しく低い額の対価」の判断に付、財産の種類に応じて次のとおり区分し留意を求めていることには、注意すべきであろう。

「(1) 一般に時価が明確な財産（上場株式、社債等）については、対価が時価より低廉な場合には、その差額が比較的僅少であっても、『著しく低い額』と判断すべき場合があること。(2) 値幅のある財産（不動産等）については、対価が時価のおおむね2分の1に満たない場合は、特段の事情のない限り、『著しく低い額』と判定すること。ただし、おおむね2分の1とは、2分の1前後のある程度幅をもった概念をいい、2分の1をある程度上回っても、諸般の事情に照らし、『著しく低い額』と判定すべき場合があること。」

このうち同通達(2)は、対価が時価の2分の1をある程度上回っても、諸事情を考慮して低額譲渡に該当する場合があるが、不動産については、特段の事情がない限り、対価が時価のおおむね2分の1未満であれば著しく低い価額と判定する旨を示したものであると思われる。不動産のように、値幅のある財産については、需給関係その他諸々の条件により、売買取引ごとの取引価格はまちまちとなる。このため、客観的に著しい低額とみられる一応の判断基準を示したのである⁽⁹³⁾。そうすると、所得税法59条以外でも、値幅のある財産については、一定の基準で著しく低い価額の判定が可能であると考ええる。

(3) 消費税法28条1項の「著しく低い価額」

上記のほか、その規定の中で「著しく低い価額」を用いているものとして、消費税法28条1項がある。同項は、法人がその役員に対して資産の低額譲渡を行なった場合は、実際の対価の額ではなく、譲渡時における価額を対価とみなす規定である。

法令上では同条の著しく低い対価の基準は規定されていないが、消費税法基本通達10-1-2は、ここでの「著しく低い価額」について「・・・当該譲渡の時における資産の価額に相当する金額のおおむね50%に相当する金額に満たない場合をいう」と示している。

(92) 金子・前掲注(1)137頁。

(93) 西澤博「第二次納税義務の追及における低額譲渡の判断」税理45巻2号27頁(2002)。

(4) 一定の基準について

著しく低い価額の判断基準は、前述のとおり、所得税法 59 条だけが法律でその基準を明確にしている。他の規定においては、法律ではなく、通達で判定基準が示されているが、いずれも共通して、「時価の 2 分の 1」という基準が用いられている。これは、時価の 2 分の 1 という比率が、一応社会通念に合致したものであるという理由から設定されたものと解されているためであろう⁽⁹⁴⁾。

一方で、相法 7 条は、著しく低い価額の判断について、このような一定の基準を定めていない。「著しく低い価額」という同一の文言に対して、相法 7 条が、なぜ時価の 2 分の 1 という基準を完全に無視できるのか疑問である。

占部裕典教授と喜多綾子氏は、著しく低い価額の判断基準について、次のように述べられている⁽⁹⁵⁾。「相続税法 7 条、所得税法 59 条、国税徴収法 39 条、消費税法 28 条 1 項但し書きの各規定においては『著しく低い価額の対価』の文言をみることができ、各々の解釈の整合性が問題となるように思われる。」

2 相続税法 7 条の著しく低い価額

(1) かつての通達とその廃止

相法 7 条の「著しく低い価額」について、昭和 33 年までは、通達により、譲受財産に対する対価がその財産の時価の 2 分の 1 に満たない場合に著しく低い対価として取り扱うこととされていた。この通達に関し、当時の国税庁資産税課長は、時価の 2 分の 1 を少しでも超える対価で財産の譲渡があった場合の相法 7 条の適用について「この場合においてはその対価は時価の二分の一を超えているので法第七条をもって課税することはできない。すなわち、法第七条は対価が著しく低い場合には、当事者の意思如何を問わず、機械的に贈与税を課するのであって、前記の場合は適用外である」と説明している⁽⁹⁶⁾。この説明によれば、相法 7 条の「著しく低い価額」の判定は、対価が時価の 2 分の 1 未満であるか否かという画一的な基準で判断されていたといえよう。

しかし、昭和 34 年の相続税法の改正を期に、上記通達は廃止され、時価の 2

(94) 岩崎政明「判批（前掲横浜地判昭和 57 年 7 月 28 日（第 2 章第 3 節 1））」税務事例 15 巻 10 号 6 頁（1983）。

(95) 占部裕典、喜多綾子「相続税法第 7 条における『当該財産の時価』」三木義一ほか編著『[租税] 判例分析ファイルⅢ（相続税・消費税編）』45 頁（税務経理協会、2006）。

(96) 木野晴夫「贈与と贈与税について」財政 22 巻 6 号 14 頁（1957）。

分の1という画一的な判定基準は採られなくなった。

その理由について、国税庁資産税課は次のように述べている⁽⁹⁷⁾。「この取扱の根拠は、一応所得税法施行令第二条の規定に求めたものであった。しかし、改めて考察するに、贈与税関係についてはその課税目的上必ずしも所得税法関係の取扱と軌を一にすべき理由は見当たらない。常識的に考えても例えば取引相場で100円となっている株式を55円で他人から譲り受けた場合にこれが時価の1/2以上であるからといって、45円の差額が贈与でないと主張することは当たらない。『みなす贈与』は結局、贈与契約に基かなくとも贈与と同じ効果をもたらすとみなすに足る場合が課税対象となるわけであるから、画一的な『低額』の取扱基準を設けることはむしろ不自然であり、より困難であるが場合場合によって判定することが合理的であるとしたのが削除理由である。」

また、国税庁審理課は、上記判定基準の削除理由について「これは、このような画一的基準を設けることにより、明らかに贈与する意思で高額な利益が授受されるものがあっても対価の額が時価の2分の1以上であるという理由で贈与税課税ができないことになり、課税上不公平が生ずる結果になったからである」と説明している⁽⁹⁸⁾。

いずれの説明も、この通達の削除が課税の公平の要請を踏まえたものであることを述べているといえよう。

(2) 所得税法 59 条等の基準との関係

上記通達の廃止後も、相法7条の「著しく低い価額」の判断基準が所得税法59条1項2号等における「著しく低い価額」の判断基準と同様に解されるべきかという問題は、理論的には問題となり得たし、また実際にこの点が争われる事案も生じた。この点について、東京高判昭和58年4月19日（税資130号62頁）は、相法7条の「著しく低い価額」の判断基準を所得税法59条1項2号等のそれと同様に解する必要はないとした原審である前掲横浜地判昭和57年7

(97) 奥山尚「相続税法基本通達の改正について(II)」税経通信14巻5号(1959)162頁。ただし、引用文中の所得税法施行令は、この当時は所得税法施行規則(昭和22・3・31勅令第110号)の**はず**である。同法2条は、時価による譲渡とみなす低額譲渡の範囲について、「法第五条の二第二項の著しく低い価額は、資産の譲渡の時における価額の二分の一に満たない価額とする」と定めている。

(98) 佐藤清勝「資産の低額譲受け等による利益に対する相続税・贈与税の課税」税務弘報23巻4号63頁(1975)

月 28 日（第 2 章第 3 節 1）の判断を支持した。

同判決は、まず相法 7 条の「著しく低い価額」の判断基準について次のように判断した。「相続税法七条は、著しく低い価額の対価で財産の譲渡を受けた場合には、法律적으로는贈与といえないとしても、実質的には贈与と同視することができるため、課税の公平負担の見地から、対価と時価との差額について贈与があったものとみなして贈与税を課することとしているのであるから、右の規定の趣旨にかんがみると、同条にいう著しく低い価額の対価に該当するか否かは、当該財産の譲受の事情、当該譲受の対価、当該譲受に係る財産の市場価額、当該財産の相続税評価額などを勘案して社会通念に従い判断すべきものと解するのが相当である。」

そして、所得税法 59 条は「どのような場合に未実現の増加益を譲渡所得としてとらえ、これに対して課税するのを適当とするかという見地から定められたもの」であるから、「どのような場合に低額譲渡を実質的に贈与とみなして贈与税を課するのが適当かという考慮とは全く課税の理論的根拠を異にするといわなければならない」と述べ、「著しく低い価額」か否かの判断について同条と同様の基準による必要はないと判断した。また、国税徴収法 39 条については、その趣旨を「いわゆる無償譲受人等の第二次納税義務を定めた規定であるが、同条は財産の無償譲受等は詐害行為に該当する場合が多いこと、詐害行為取消権の行使は訴訟手続によらなければならないことに照らし、手続きを簡略化して財産の譲受人等に第二次納税義務を負担させることにより租税の徴収確保を図った規定であると解される」と述べ、「国税徴収法三九条の規定と相続税法七条の規定の低額譲渡（受）に関する文言がほぼ同一であることから、直ちに、低額譲渡（受）に関する規定が置かれた趣旨の全く異なる右の両規定にいう著しく低い（価）額の意義を同一に解しなければならない理由はない」と判断した。このように同判決は、所得税法 59 条や国税徴収法 39 条は相法 7 条とは立法趣旨が異なるため、その文言がほぼ同一であるという理由で、これらの規定で定める低額判定基準を相法 7 条に持ち込むことはできないと判断している。

この判決にみられるように、相法 7 条の規定は、個々の具体的な事例を基と

して、その適用の可否を決することとしている⁽⁹⁹⁾、といわれている。また、裁判所は著しく低い価額の判断基準を、「社会通念」に基づいて行なうべきとしている。しかし、このような考え方によれば、低額譲受される財産の種類や市場性の有無によっては、著しく低い価額の判定基準となる価額の認定も困難となる場合が想定される⁽¹⁰⁰⁾。実際にも、著しく低い価額に該当するか否かについて、納税者と課税庁との間で見解が対立し、裁判においてしばしば争われている。

3 「租税回避」の防止

(1) 相続税法 7 条と租税回避

一般に、相法 7 条は租税回避の防止規定であるといわれている⁽¹⁰¹⁾。2 で挙げた、相法 7 条についてのかつての通達が廃止された主たる理由も、2 分の 1 という画一的基準を利用した同族関係者等による租税回避行為が続発したためであるといわれている⁽¹⁰²⁾。

学説でも、たとえば北野弘久教授は、相法 7 条が「著しく低い価額で財産が譲渡された場合にその時価と対価との差額を原則として譲受人の課税財産に加えることを規定するものであって、その意味では低額譲渡の方法による租税回避を防止する規定であるといえよう（ここにいう租税回避とは税法上に特殊な概念としての租税回避である）」と述べられている⁽¹⁰³⁾。増田英敏教授も、相法 7 条は「いわゆる租税回避行為に対する個別否認規定と位置づけられている」と述べられている⁽¹⁰⁴⁾。

裁判所も、この点について同様の見解を採っているようである。たとえば、さいたま地判平成 17 年 1 月 12 日（税資 255 号順号 9885）は、「贈与という法律行為をとらずに財産の譲渡が行われた場合に一律に贈与税の対象とならない

(99) 武田・前掲注 (4) 1004 頁。

(100) 武田・前掲注 (4) 1004 頁参照。

(101) 北野編・前掲注 (23) 68 頁 [北野弘久執筆]、三木監修・前掲注 (22) 202 頁、武田・前掲注 (4) 1002 頁。

(102) 三木義一「所得税法および相続税法における『著しく低い価額』の異同」税理 28 巻 1 号 20 頁 (1985)。

(103) 北野編・前掲注 (23) 68 頁 [北野弘久執筆]。税法上に特殊な概念としての租税回避とは、通説にいう租税回避を意味し、北野教授は「狭義の租税回避」といわれている。北野弘久『税法学原論〔第六版〕』（青林書院、2007）224 頁参照。

(104) 増田・前掲注 (6) 339 頁。

とすると、有償で、時価より著しく低い価額の対価で財産の移転を図ることによって、贈与税の負担から免れることになり、租税負担の公平を害することになる」ため、相法7条は、「このような租税回避の防止を図るために贈与という法律行為ではなくとも、時価より著しく低い価格で土地の譲受があった場合には、その対価と時価との差額に相当する金額の贈与があったものとみなすことにしたものと解される」と判示する。

そこで、ここでは租税回避の意義について確認しておく。

(2) 租税回避とその否認の意義

租税回避（行為）を定義した規定は存在しないが、講学上は、①納税者が通常用いられない異常な法形式（取引形式）を選択し、②それによって通常の法形式（取引形式）を選択した場合と同一の経済目的を達成し、③その結果税負担の軽減を図る、という三つの要件を満たす行為を意味するとされている⁽¹⁰⁵⁾。

租税回避の概念に「租税回避の意図」という主観的要素を含めるか否かについて意見の対立があったが⁽¹⁰⁶⁾、現在では一般的に含めないと解されているようである⁽¹⁰⁷⁾。租税回避の意図を租税回避の概念に含めない理由は、負担公平の見地から問題となるのは結果として生ずる租税負担の軽減ないし排除であって、回避意図の有無は重要ではないためであると述べられている⁽¹⁰⁸⁾（なお、上記さいたま地裁判決も、相法7条の適用につき租税回避目的（意図）があることを要しないとしている⁽¹⁰⁹⁾）。

(105) 北野弘久、小池幸造、三木義一編『争点相続税法』(勁草書房、1995) 184 頁参照。租税回避について、清永敬次教授は、「課税要件の充足を避けることによる租税負担の不当な軽減又は排除をいう」と説明されている。清永・前掲注(39)44 頁。また、金子宏教授は、「私法上の選択可能性を利用し、私的経済取引プロパリーの見地からは合理的理由がないのに、通常用いられない法形式を選択することによって、結果的には意図した経済的目的ないし経済的成果を実現しながら、通常用いられる法形式に対応する課税要件の充足を免れ、もって税負担を減少させあるいは排除することを、租税回避という」と述べられている。金子・前掲注(1)109 頁。租税回避は、脱税や租税特別措置が規定する減免措置等の「およそ経済上租税を回避軽減することの一切」を含めて広義に理解すべきである説として、北野弘久『現代税法の構造』(勁草書房、1974) 87 頁参照。

(106) 北野編・前掲注(23)521 頁〔宮崎良夫執筆〕参照。

(107) ハツ尾順一『〔四訂判〕租税回避の事例研究』(清文社、2008) 173 頁。

(108) 清永・前掲注(39)46 頁。

(109) 前掲仙台地判平成3年11月12日(第1章第1節1)(確定)も同趣旨である。租税回避の防止目的と相法7条の関係について金子宏教授は、「本条の適用については、租税回避の意図の存否を問わないと解すべきであろう」と述べられている。金子・前掲注(1)470 頁。

租税回避は、税負担の減少を図る点では節税と同一だが、異常な法形式を用いるという点で、租税法規が予定している通常の行為を用いる節税とは異なる。また、租税回避は、課税要件の充足そのものを回避する行為であり、課税要件の充足の事実の全部または一部を秘匿する脱税とは異なるといわれている⁽¹¹⁰⁾。

租税回避の対処方法として、納税者が選択した法形式ではなく、想定される通常の法形式を基礎として課税を行なう方法がある。これを租税回避行為の否認というが⁽¹¹¹⁾、租税法律主義の建前から、租税回避行為を否認するためには明文の規定が必要であると解されており、その理由としては次の二つが述べられている。一つは、租税回避の否認による課税は、実際に行なわれた法形式からなれた仮定の法形式、換言すれば想定された通常の法形式に基づく課税であり、税法が原則とする納税者が選択し実際に行なった法形式を基礎とする課税に対して例外である、ということである。もう一つは、租税回避の否認は、従来の課税要件規定にはない新たな課税要件を作り出すという意味をもつものであること、ということである⁽¹¹²⁾。

4 小括

相法7条の趣旨が所得税法59条等と異なることや、かつての通達が廃止された経緯をふまえると、現行の相法7条の解釈として「著しく低い価額」を時価の2分の1未満と解することは、難しいといわざるを得ないであろう。また、相法7条の趣旨が租税回避行為の防止（否認）にあることだけを重視すれば、「著しく低い価額」について明確な基準を定める必要はないと解することになる。

しかし、租税回避の否認の効果や租税法律主義との関係を踏まえて考えると、やはり、著しく低い価額の判断基準を明確に定める必要があるのではなかろうか。

租税回避の否認は、納税者が実際に行った行為ではなく、実際に行わなかった行為に引き直して課税関係を形成することを意味する。すなわち想定された別の事実への置換えであり、この置換えを通して、納税者が実際に行った事実のもとでは課税の対象とはならなかったものを遡及的に課税の対象に取り込む

(110) 金子・前掲注(1)110頁。

(111) 清永・前掲注(39)45頁。

(112) 清永・前掲注(39)45頁。

ものである⁽¹¹³⁾。相法7条も、著しく低い価額で財産の譲受が行われた場合、譲り受ける財産の時価と対価との差額を贈与により得たものとみなして贈与税を課税する規定であり、まさしく納税者が実際に行わなかった行為への引き直しによる課税であろう。

相法7条の適用について、著しく低い価額の対価であるか否かが裁判でしばしば争われていることからすると、納税者にとって「著しく低い価額」という判断基準は明確な基準とはいえないと推測される。確かに、昭和34年の相基通改正における時価の2分の1基準の削除理由のとおり、画一的な基準を設けることにより、かえって課税上の不公平が生じる可能性は否定できないであろう。たとえば、画一的な基準を僅かに上回る価額での譲渡により、贈与税の課税を免れる場合等である。しかし、課税の公平を重視するあまり、明確な基準が示されないまま課税庁の弾力的な運用を肯定することは、納税者の予測可能性が担保されず、憲法が保障する租税法律主義に反するものと思われる⁽¹¹⁴⁾。

租税法律主義と租税回避の否認の関係について田中治教授は、「課税庁による租税回避の否認は、租税法律主義の原則に照らして、極めて限定的、例外的な存在でしかないというべきである。したがって、課税庁による租税回避の否認が認められるためには、そのための明文の根拠規定と、否認権限の発動に対する明確な限定を必要とする」と述べられている⁽¹¹⁵⁾。相法7条が、贈与の意思のない低額譲渡を贈与とみなす規定であることからすれば、租税法律主義の観点から、著しく低い価額の明確な判断基準の立法化が望まれるであろう。

三木義一教授も、著しく低い価額の判定基準について、「確かに、2分の1を形式基準とすると様々な租税回避が行われる虞もあるが、他方で総合勘案では納税者の予測可能性も担保できないので、具体的基準を立法化すべきであろう」と述べられている⁽¹¹⁶⁾。同様に、北野弘久教授も「立法論的には、『著しく低い価額』の基準が具体的に法において明定されることが望まれよう」と指摘されている⁽¹¹⁷⁾。

(113) 田中治「同族会社の行為計算否認規定の発動要件と課税処分取消訴訟」税法学 546 号 185 頁 (2001)。

(114) 三木・前掲注 (102) 21 頁参照。

(115) 田中・前掲注 (113) 186 頁。

(116) 三木義一『相続・贈与と税の判例総合解説』(信山社、2005) 101 頁。

(117) 北野・前掲注 (23) 69 頁 [北野弘久執筆]。

租税法律主義の機能である予測可能性について、金子弘教授は、次のようにその重要性を説明されている⁽¹¹⁸⁾。「今日では、租税は、国民の経済生活のあらゆる局面に関係をもっているから、人は、その租税法上の意味、あるいはそれが招来するであろう納税義務を考慮することなしには、いかなる重要な経済的意思決定をもしない。むしろ租税の問題は、多くの経済取引において、考慮すべき最も重要なファクターであり、合理的経済人であるならば、その意思決定の中に租税の問題を組み込むはずである。その意味では、いかなる行為や事実からいかなる納税義務が生ずるかが、あらかじめ法律の中で明確にされていることが好ましい。」このような租税法律主義、予測可能性の要請の重要性に照らし、相法7条の「著しく低い価額」の判断基準も法律で明確に定められるべきであろう。

なお、「著しく低い価額」の基準を定める際には、所得税法59条に規定する時価の2分の1未満という基準は有用であると考えられる。所得税法59条の著しく低い価額の基準が時価の2分の1未満とされているのは、おそらく、社会通念上2分の1未満の場合には「著しく低い価額」として課税しても異論は生じないものと考えられたためであろう⁽¹¹⁹⁾。同条が規定する時価の2分の1という基準は、税法特有の一種の割り切りであろう、ともいわれている⁽¹²⁰⁾。この時価の2分の1という基準は、所得税法59条のみならず、国税徴収法39条、消費税法28条1項でも著しく低い価額の基準として用いられており、一般的な判断基準として租税法上も適当と認めている割合ではないかと思料される。

また、前述のとおり、国税徴収法基本通達第39条関係7が、一般に時価が明確な上場株式等については時価と対価との差額が僅少であっても著しく低い価額と判断すべき場合があるとする一方で、「値幅のある財産（不動産等）については、対価が時価のおおむね2分の1に満たない場合は、特段の事情のない限り、『著しく低い価額』と判定する」としていることも、参考になろう。このように、一律に判断基準を定めるのではなく、譲渡資産の種類や時価と対価との差額の多寡に応じ、著しく低い価額の明確な判断基準を規定することは、不合理な租税回避の防止につながり、納税者の予測可能性も保障されるという意

(118) 金子・前掲注(1)68頁。

(119) 三木・前掲注(102)17頁。

(120) ハツ尾順一『時価課税の規定と事例研究』（清文社、2003）125頁。

味で、有効な方法であると思われる⁽¹²¹⁾。

第2節 第三者間取引における相続税法7条の適用基準について

個人から個人への贈与に対して贈与税が課税されることから、贈与者と受贈者との間に親族関係がない場合、言い換えれば第三者である個人間の低額譲受に対しても、一般論としては相法7条が適用されることになる。

しかし、実務上は、第三者間取引に対してまで相法7条を適用することに対して、批判が行なわれている⁽¹²²⁾。その理由は、世間一般では第三者間の取引について、その取引価額が低額であっても、そこに何らかの恣意性がなければ正常な取引であると考えているためである⁽¹²³⁾。

確かに、現実の取引価格は、当事者間の事情等によって左右され、正常な条件とみることができない主観的特殊な条件のもとに成立しているものも存在する⁽¹²⁴⁾。しかし、だからといって、互いの利害が対立する第三者間取引に対しても、利害の一致する親族間取引と同じ条件で、相法7条を適用してよいものであろうか。第三者間における恣意性の排除された取引は、一応、経済的合理性のある取引となるのではないかと考える。そこで第2節では、判例を基に、客観的な時価と比べると「著しく低い価額」であっても、その価額での取引に経済的合理性が認められる場合には、相法7条の適用はないと解すべきではないかという観点から⁽¹²⁵⁾、第三者間取引に対する相法7条の適用基準を検討する。

1 経済的合理性がない場合

通常、譲受人が財産を買い急いでいる場合、譲渡対価は通常の取引価格と比較して高くなると推測される。それにもかかわらず、譲受人側の事情により低額譲渡が行なわれた場合は、取引当事者が対等の立場で交渉できるような関係でない場合が想定される。そのような状況で成立した取引価額については、そ

(121) 三木・前掲注(102)21頁。

(122) 右山昌一郎「第三者間取引への贈与税認定課税に対する税制・執行のあり方」税理48巻12号19頁(2005)、小池正明「第三者間取引に対する低額譲渡課税の問題点」税理48巻10号7頁(2005)。関博之「補佐人税理士からみた税務訴訟の現実と問題点」税理48巻7号18頁(2005)。

(123) 右山・前掲注(122)19頁参照。

(124) 前掲注(53)(固定資産評価制度調査会答申)12頁。

(125) 経済的合理性のある取引には相法7条が適用できない、とする意見として小池・前掲注(122)11頁参照。

の経済的合理性に疑問が持たれ、相法 7 条の適用除外は難しい。

ここでは、譲受人が終始、売買取引の主導権を握って行なわれた株式の売買取引に、経済的合理性があるか否かが争われた判決をもとに、経済的合理性と相法 7 条の適用除外の関係について検討する。

(1) 判例

前掲東京地判平成 19 年 1 月 31 日（第 2 章第 3 節 1）は、A 社の代表取締役である原告が、A 社の会社防衛のため、A 社の 116 人の株主から A 社株式を買受けた取引が、相法 7 条に規定する低額譲受に当たるかどうか争われた事例である。なお、原告と各譲渡人は、A 社の社長と株主という以外には何の関係も持たない。

本件買受は、その目的を達成するために、原告の主導で各株主に対し買取りの申出が行なわれている。たとえば、株式買取り案内文には、①本件株式の譲渡には取締役会の承認が必要であり、実質的には原告の承認が必要である旨②額面の 170% から 250% という価額での買取りは今回限りである旨③将来も株式上場の可能性はない旨④配当は 10% が上限である旨等が記載されていた。また、株式買取り案内に併記された「株券売却申込書」には、あらかじめ原告が売却金額欄に金額を記入していた。

原告は、独立当事者間取引について、「独立第三者間取引においては、取引当事者がし意的な価格設定を行った場合でない限り、実際の取引価額が真実の取引価値すなわち時価であると認識され、取引当事者間に実質的には贈与があったということとはできない」と述べている。さらに原告は、「本件各譲渡人に対し、本件各株式の譲渡を強制したことはない。そのため、本件各譲渡人は、本件各株式を原告に対して譲渡するか、それとも、その保有を続けるかを独自に判断することができたのであり、実際に原告による株式買取りの申出に応じなかった株主も多数存在する。したがって、本件各譲受価額は、原告と本件各譲渡人との間で任意に決められたものである」とし、本件株式譲受について相法 7 条は適用されるべきではないと主張した。

これに対し裁判所は、次のように相法 7 条の適用があると判示した。

「本件各譲受けは、終始原告の主導で行われたものであり、本件各譲渡人は、

原告と対等に売却価額等売却の条件について交渉できる立場になかったものと認められるから、本件各譲受価額が、本件各譲渡人と原告との間でのせめぎ合いにより形成されたと認めることはできない。・・・(中略)・・・原告と本件各譲渡人との関係、本件各譲受けに至る経緯及び本件各譲受価額が形成された過程に照らすと、本件各譲受価額が、当事者間の主観的事情に左右されず、当該株式の客観的交換価値を正当に反映した価額であるということとはできないから、原告の主張を採用することはできない。」

(2) 経済的合理性の有無について

取引当事者が対等の立場で交渉できるような関係でない場合、当事者の恣意性の排除がなされたとはいいい難く、そこで成立した取引価額に経済的合理性を認めるのは困難である。このような価格については、裁判所が示したように、「本件各譲受価額は、原告が、本件各譲渡人の意向とは無関係に、一方的に決めた価額であるといわざるを得ない」であろう。

取引当事者の立場が異なる場合には、その立場の違いが対等な価額形成を阻害していないといえるような状況が必要であろう⁽¹²⁶⁾。

2 経済的合理性がないとはいえない場合

譲渡人が、早急に資金を得るために財産を売り急ぎ、その結果、通常取引価額に比べ、低額で売買が行なわれる場合がある。

相基通 7-2 は、公開の市場等で著しく低い価額で財産を取得した場合には、相法 7 条を適用しないと示達する⁽¹²⁷⁾。同通達は、不特定多数の者の競争により、当事者の恣意性を排除して決められた価額に対してまで贈与税を課税することは適当ではないという配慮から定められている、と説明されている⁽¹²⁸⁾。不特定多数の者の競争により決定された価額であることから、ここでいう当事者の恣意性には、相続税または贈与税の負担回避の意味も含むと考える。

(126) 小林磨寿美「第三者間における売買と低額譲渡の認定をめぐる最近の傾向」税理 50 巻 12 号 163 頁 (2007)。

(127) 相基通 7-2 は、「不特定多数の者の競争により財産を取得する等公開された市場において財産を取得したような場合においては、たとえ、当該取得価額が当該財産と同種の財産に通常付けられるべき価額に比べて著しく低いと認められる価額であっても、課税上弊害があると認められる場合を除き、法 7 条の規定を適用しないことに取り扱うものとする」と定める。

(128) 香取編・前掲注 (29) 157 頁。

ここでは、資金の調達に迫られた譲渡人が行なった売買取引に、経済的合理性があるか否かが争われた判決をもとに、経済的合理性と相法 7 条の適用除外の関係について検討する。

(1) 判例

前掲さいたま地判平成 17 年 1 月 12 日（本章第 1 節 3(1)）は、売主 P4 がいまだ仮換地の指定がなされていない農地を、治療費などを得る必要があったため、第三者である原告へ売却した取引が、相法 7 条に規定する低額譲受に当たるとかが争われた事例である。

原告は、次のように述べている。

「仮に、相続税法 7 条が独立第三者間においても適用されるとすれば、その適用に際しては、少なくとも贈与意思が推認される取引、すなわち実質的には贈与と認定しうる取引に限定されるべきである。

なぜなら、相続予定者等の場合には、類型的にみて贈与とみなすべき合理的理由があるが、独立第三者間における取引は、利害が対立する者の間における取引であるから、特別な理由がない限り、そこで決定された取引価格は適正な価格と推定されるものであり、贈与とみなすべき合理的理由が存在しないからである。」

「仮に、相続税法 7 条の射程範囲が相続予定者等の親族のみを適用対象とするものではないとしても、これを利害関係のない第三者間の自由意思に基づく取引に安易に適用することは許されない。なぜなら、自由主義経済社会においては、個人の交渉能力や努力、価値分析や価格動向を分析して、個々人が自由に価格を決定し取引を行うものであるところ、課税庁が安易に『著しく低い価額の対価に該当する』と認定して、みなし贈与課税をするとすれば、私法取引は極めて混乱するからである。

そもそも、利害の対立する第三者間で土地の売買契約を締結する場合、売買に至る経緯や当時の市場の動向・その土地の特性による市場性・売り急ぎ等の事情等により、売買価格が、一般的水準といわれる価格を大幅に上回ったり下回ったりすることは、取引社会の常識であって、課税実務上も、適正な価額として認められている。」

さらに、原告は、相基通 7-2 について、その趣旨を「第三者間における恣意性の働かない取引については、その価額を適正な時価と判断せざるを得ないことを認めたものである」と述べている。その上で、「本件は、原告が買受ける以前に、複数の不動産業者に本件土地の購入依頼をしても買手がつかず、結局、原告が譲り受けたのであって、そこには、恣意的な判断は働いていない」ため、本件売買契約に相法 7 条を適用するのは違法である旨、主張した。

これに対して裁判所は、次のように相法 7 条の適用があると判示した。

「本件において本件土地の売主である P4 が公開された市場と同視できるような状況で買手を誘致していたと認めるに足りる証拠はなく、原告との間に契約された本件売買契約も上記通達のいう公開された市場において財産を取得した場合には当たらないことは明らかであって、本件土地の譲受は上記通達の適用を相当とする場合には当たらない。

したがって、本件においても、原告の贈与意思又は租税回避の目的を問うことなく相続税法 7 条該当性を検討すべきであって、原告が売主 P4 と何ら親族関係がないこと又は原告に贈与意思や租税回避の目的がないことをもって本件には相続税法 7 条が適用される前提を欠くとする原告の主張は理由がなく、採用できない。」

裁判所は、相基通 7-2 について、不特定多数の者の競争により当事者の恣意性が排除された価額についてまで、相法 7 条を適用することは適當ではないという配慮から「相続税法 7 条の規定を課税実務上制限したものにすぎない」と解し、相法 7 条が適用されないのはあくまで相基通 7-2 に当たる場合のみであると解している。

(2) 経済的合理性の有無について

裁判所は、第三者間取引でも公開された市場における取引でなければ、相法 7 条の適用除外規定である相基通 7-2 の適用はないと判断している。しかし、第三者間の取引は利害の対立した者同士の取引のため、公開された市場での取引に限らず、その取引に合理性があり恣意性が排除されていると認められれば、相法 7 条の適用は除外されうると考える⁽¹²⁹⁾。

(129) 第三者間取引については、「一般に第三者間取引では、取引全体の損得を考えて行動するのが常である。取引の事情によっては、通常の取引価格を下回る譲渡があっても、譲受人は

上記通達 7-2 が示す「不特定多数の者の競争により財産を取得する等公開された市場において財産を取得したような場合」は、みなし贈与課税を適用しない場合の例示と解すべきであろう⁽¹³⁰⁾。課税庁は同基通 7-2 の趣旨を、「不特定多数の者の競争により当事者の恣意性を排除して決められた価額が、一般の取引価額よりも著しく低額だからといってその差額に対して贈与税を課税することは適当でない」と説明している⁽¹³¹⁾。しかし、当事者の恣意性が排除された価額は、不特定多数の者の競争によってのみ決定されるものではないと思われる。利害の対立した者同士の取引であれば、たとえ不特定多数の者の競争によらずとも、価格が決定される過程でのお互いのせめぎ合いにより、当事者の恣意性は排除されるのではなかろうか。

固定資産の交換の特例（所得税法 58 条、法人税法 50 条）に関する取扱いは、第三者間で合意された価額について、たとえ客観的な時価と異なるときであっても、原則としてその合意された価額を認容するものとしている（所得税基本通達 58-12、法人税基本通達 10-6-5 の 2）。私人間の取引では、互いに利害得失を模索しながら取引条件が決定されることになるが、税務上も当事者の合意を尊重するということであり、上記相基通 7-2 も同様の趣旨に解されると説明されている⁽¹³²⁾。

品川芳宣教授は、相基通 7-2 が、不特定多数の者の競争により財産を取得する等公開された市場において財産を取得したような場合には、課税上弊害があると認められる場合を除き、対価と時価との間に差額があっても、相法 7 条を適用しないとしていることから、「相続税法 7 条の適用についても、第三者間取引であるからといって同条の適用が否定されるものではないが、だからと言って、対価と時価との間に差額があれば、直ちに「贈与」とみなされるということでもなく、当該事案の事実関係を総合して実質的な「贈与」の有無（相続税法 7 条の適用）が判断されるべきである」と述べられている⁽¹³³⁾。明言はされ

租税回避を目的とした贈与を受けたという認識はなく、時価との差額を取引交渉の成果による達成利益ととらえるのが普通であろう」という考えがある（田代行孝「第三者間取引における低額譲渡」税理 48 巻 14 号 110 頁参照）。

(130) 小池・前掲注 (122)12 頁。

(131) 香取編・前掲注 (29)158 頁。

(132) 小池・前掲注 (122)12 頁。

(133) 品川芳宣「会社代表者が第三者から自社株式を買受けた場合のみなし贈与課税」TKC 税研情報 16 巻 3 号 63 頁（2007）。なお、同前 63 頁で品川教授は、所得税法 59 条においては対価が時価の 2 分の 1 を下回る場合や、法人税法 22 条 2 項で認識された時価と対価の差額が

ていないが、品川教授も相基通 7-2 が示す公開された市場等による取引は、あくまで例示にすぎないと考えておられるのであろう。

本件土地売買は、原告が買受ける以前に、複数の不動産業者に本件土地の購入依頼をしても買手がつかなかった。売主は、治療費などを得る必要があったことから、本件土地の売却を急いでおり、結局は、当初本件土地売買の相談を受けた原告が譲り受けている。そこには、贈与税の租税回避等の恣意的な判断は働いておらず、一応、経済的合理性のある取引であるといえよう。したがって、本件のように、譲渡人側の事情による売り急ぎの場合でも、贈与税の負担回避等の恣意性が排除された経済的合理性のある第三者間の低額譲渡については、たとえ公開された市場での取引でなくても、相法 7 条は適用除外とすべきであるとする。

3 小括

時価に比べて著しく低い対価で財産の譲渡があった場合、時価と対価の差額が自動的に贈与とみなされると考えることは早計であろう⁽¹³⁴⁾。第三者間における資産の売買価額は、相互の需給関係によって決定される。資産の売却に際しての動機は様々であり、譲渡者において、その資産の「時価」を認識していても、種々の事情により、それを下回る価額で売却せざるを得ないという事例は、ほとんど日常的に生じている。このことは、一般の商取引における値引き販売等を見れば明らかである⁽¹³⁵⁾。

課税庁も恣意性の排除された取引についてまで、相法 7 条の適用を行なうことは適当ではないと考えており、これは相基通 7-2 が、公開された市場において財産を取得したような場合には、課税上弊害があると認められる場合を除き、対価と時価との間に差額があっても、相法 7 条を適用しないと示達していることから判断できる。ただし、同通達が示している公開された市場における取引は、あくまで恣意性の排除の一例であるとするべきであらう。

寄附金と認定される場合の条件を挙げ、「税法上の資産の低額譲渡における当該対価と当該資産の時価の差額については、それらの差額が機械的に課税されるわけではなく、当該譲渡の事情、譲渡対価と時価との対比、当該財産の市場価格の動向等を勘案して、実質的贈与性を判断すべきことになろう」と述べられている。

(134) 品川・前掲注 (133)63 頁参照。

(135) 小池・前掲注 (122)11 頁。

前掲東京地判平成 19 年 8 月 23 日（第 2 章第 3 節 2(3)）は、相法 7 条にいう『著しく低い価額』の対価とは、その対価に経済的合理性のないことが明らかの場合をいうものと解され、その判定は、個々の財産の譲渡ごとに、当該財産の種類、性質、その取引価額の決まり方、その取引の実情等を勘案して、社会通念に従い、時価と当該譲渡の対価との開差が著しいか否かによって行うべきである」と判示している。

八ツ尾順一教授は、「租税の負担回避目的以外で、他に『合理的な理由が存する場合』には、税のみの目的でその採られた行為を否認して租税を課することは、法が要求していないことだと思われる。けだし、合理的な理由が存する取引（すなわち通常の経済人が採り得る取引）について、それを否認してまで租税回避の否認規定の適用を貫くことは、租税法律主義の下でどうてい許されないからである」と述べられている⁽¹³⁶⁾。

よって、このような第三者間取引の実体から、公開された市場での取引のみならず、譲渡人の売り急ぎの場合等、財産の譲受の事情等から勘案して経済的に合理性があり、贈与税の負担回避等の恣意性が排除されていれば、相法 7 条の適用を除外すべきであると考ええる。

むすびにかえて

本稿では、低額譲受に対するみなし贈与課税について、その適用要件および時価の意義を明らかにし、著しく低い価額の基準について検討を行なった。

まず、相法 7 条に規定する時価は、相法 22 条に規定する時価、すなわち客観的な交換価格と同一であると考えられるべきであろう。そしてその評価は評価通達によった相続税評価額となる。相続税評価額は、評価の安全性から客観的な交換価格である通常の取引価格を下回ることとなり、この差額を利用した租税回避等が問題となる。課税庁はこの場合、評価通達によらない方法で課税を行なう傾向がある。しかし、納税者からすると、評価通達で示された評価方法は、一応合理的で、この方法によれば課税庁による更正処分を受けないであろうという信頼がある。それにも関わらず、評価通達によらない方法を適用することは、納税者の予測可能性を侵害することにつながるであろう。

(136) 八ツ尾・前掲注 (107) 155 頁。

次に、著しく低い価額の基準については、課税庁および裁判所は、あくまでも課税の公平の見地から、画一的基準は規定すべきではないとしている。昭和34年通達改正で、かつての低額判定基準である2分の1基準が廃止された理由も、同じものである。相法7条の趣旨が所得税法59条等と異なることから、現行の相法7条の解釈として「著しく低い価額」を時価の2分の1未満と解することは、難しいといわざるを得ないであろう。また、相法7条の趣旨が租税回避行為の防止（否認）にあることだけを重視すれば、「著しく低い価額」について明確な基準を定める必要はないと解することになる。

しかし、租税回避の否認の効果や租税法律主義との関係を踏まえて考えると、やはり、著しく低い価額の判断基準を明確に定める必要があるのではなかろうか。相法7条は、著しく低い価額で財産の譲受けが行なわれた場合、対価と時価との差額を贈与により取得したものとみなして贈与税を課税する規定である。これはまさしく、納税者が実際に行わなかった行為への引き直しによる新たな課税であろう。「著しく低い価額」とは抽象的な概念である。相法7条が租税回避行為の否認規定であることを考慮すれば、著しく低い価額の基準が明確に規定されないことは、納税者の予測可能性を著しく侵害することになると思われる。

第三者間取引についても、通達、裁判例によれば、親族間取引と同様に相法7条が適用され、適用が除外とされるのは、公開の市場等における取引が低額となった場合だけである。しかし、第三者間の取引については、お互いの利害が対立した取引であることから、公開の市場等で取引されていない場合であっても、恣意性が排除される場合はあるのではなかろうか。このような場合は、その取引に合理性があると認められれば、相法7条の適用を除外される可能性があるのではないかと思われる。

相法7条は、課税の公平の見地から規定されたものであるが、「著しく低い価額」という要件は不確定概念であり、租税法律主義の観点からは、納税者の予測可能性を重視して「著しく低い価額」の明確な基準を立法すべきであると考ええる。

順号 10622 に登載された。

参考文献

<書籍>

1. 我妻榮、有泉亨、川井健『民法 2 債権法（第二版）』（勁草書房、2007）
2. 加藤雅信『新民法大系Ⅳ 契約法』（有斐閣、2008）
3. 池田真朗『スタートライン債権法』（日本評論社、2009）
4. 租税法学会『租税法研究第 28 号 シャープ勧告 50 年の軌跡と課題』（有斐閣、2002）
5. 金子宏『租税法（第十三版）』（弘文堂、2008）
6. 清永敬次『税法（第七版）』（ミネルヴァ書房、2007）
7. 北野弘久『現代税法講義（五訂版）』（法律文化社、2009）
8. 北野弘久『税法学原論（第六版）』（青林書院、2007）
9. 水野忠恒『租税法（第 4 版）』（有斐閣、2009）
10. 関子善信『税法概論（六訂版）』（大蔵財務協会、2009）
11. 武田昌輔編『DHC コメントール相続税法 1 巻（加除式）』第一法規
12. 武田昌輔編『DHC コメントール所得税法 3 巻（加除式）』第一法規
13. 三木義一『よくわかる税法入門（第四版）』（有斐閣、2008）
14. 三木義一・関根稔・山名隆男・占部裕典『実務家のための税務相談（第 2 版）』（有斐閣、2006）
15. 石島弘、木村弘之亮、玉國文敏、山下清兵衛『納税者保護と法の支配』（信山社、2007）
16. 三木義一『受益者負担制度の法的研究』（信山社、1995）
17. 碓井光明、小早川光郎、水野忠恒、中里実『公法学の法と政策（上）』（有斐閣、2000）
18. 北野弘久『税法学の実践論的展開』（勁草書房、1993）
19. 佐藤英明『スタンダード所得税法』（弘文堂、2009）
20. 三木義一『相続・贈与と税』（一粒社、2000）
21. 三木義一監修、山名隆男、市木雅之『相続税・贈与税』（清文社、2008）
22. 北野弘久、小池幸造、三木義一『争点相続税法』（勁草書房、1995）

23. 木下和夫、金子宏監修、水野正一『第5巻 資産課税の理論と課題（改訂版）』（税務経理協会、2005）
24. 一河秀洋、吉牟田勲、田中啓一、米原淳七郎『資産政策と資産課税』（有斐閣、1998）
25. 橋本守次『ゼミナール相続税法』（大蔵財務協会、2007）
26. 山田熙、橋本能也『贈与の税務』（ぎょうせい、1995）
27. 山内ススム『相続税法要説（改定版）』（税務経理協会、2008）
28. 桜井四郎『やさしい相続税』（税務経理協会、1997）
29. 田口豊『新版相続税法（第2版）』（税務経理協会、1997）
30. 石島弘『課税標準の研究』（信山社、2003）
31. 三木義一監修、都築巖『財産評価』（清文社、2008）
32. 品川芳宣、緑川正博『相続税財産評価の理論と実務』（ぎょうせい、2005）
33. 品川芳宣、緑川正博『相続税財産評価の論点』（ぎょうせい、1998）
34. 北野弘久『企業・土地税法論』（勁草書房、1978）
35. 庄司範秋『財産評価基本通達逐条解説』（大蔵財務協会、2006）
36. ハツ尾順一『時価課税の規定と事例研究』（清文社、2003）
37. ハツ尾順一『租税回避の事例研究（四訂版）』（清文社、2008）
38. 品川芳宣『租税法主義と税務通達』（ぎょうせい、2004）
39. 佐藤孝一『資産税の法解釈と実務（三訂版）』（大蔵財務協会、2004）
40. 品川芳宣『重要租税判決の実務研究』（大蔵財務協会、2005）
41. 金子宏、佐藤英明、増井良啓、渋谷雅弘『ケースブック租税法（第2版）』（弘文堂、2009）
42. 増田英敏『リーガルマインド租税法』（成文堂、2008）
43. 三木義一、田中治、占部裕典『判例分析ファイルⅠ』（税務経理協会、2006）
44. 三木義一、田中治、占部裕典『判例分析ファイルⅢ』（税務経理協会、2006）
45. 三木義一、『相続・贈与と税の判例総合解説』（信山社、2005）

<論文>

1. 金子宏「シャウプ勧告の歴史的意義」租税法研究第28号1頁（2002）
2. 三木義一「所得税法および相続税法における「著しく低い価額」の異同」税理28巻1

- 号 16 頁 (1985)
3. 増田英敏「通達課税の現状と租税法律主義—取引相場のない株式の評価をめぐる裁判例を素材として—」税法学 546 号 245 頁 (2001)
 4. 大淵博義「『財産評価基本通達・総則第 6 項』の適用のあり方 (上) ～配当還元方式を利用した節税対策の動きと課税の理論～」税理 39 卷 11 号 19 頁 (1996)
 5. 大淵博義「『財産評価基本通達・総則第 6 項』の適用のあり方 (下) ～配当還元方式を利用した節税対策の動きと課税の理論～」税理 39 卷 13 号 14 頁 (1996)
 6. 品川芳宣「税務通達に従った納税申告の否認と予測可能性」税理 42 卷 8 号 9 頁 (1999)
 7. 村井正「資産税における評価」租税法研究第 12 号 1 頁 (1984)
 8. 田中治「相続財産の取得とその評価」『日本税法学会創立 40 周年記念祝賀税法学論文集』53 頁 (税法研究所、1991)
 9. 田中治「相続税制の再検討—相続財産の評価をめぐる法的諸問題」日本租税理論学会編『相続税制の再検討』40 頁 (2003)
 10. 武田昌輔「資産税における時価の概念」税経通信 44 卷 12 号 2 頁 (1989)
 11. 関本秀治「相続税における財産の評価」北野弘久編『判例研究日本税法体系 2』284 頁 (学陽書房、1979)
 12. 米原淳七郎「土地価格評価の三方式」地方財政制度研究会編『固定資産税の理論と実態』90 頁 (ぎょうせい、1987)
 13. 北野弘久ほか「シンポジウム資産税の諸問題」租税法研究第 12 号 109 頁 (1984)
 14. 高野幸大「相続財産の評価と納税」租税法研究第 23 号 25 頁 (1995)
 15. 碓井光明「相続税・贈与税における資産評価—土地の評価を中心として」日税研論集 7 号 5 頁 (1988)
 16. 高津吉忠「相続税における土地評価のあゆみ」租税法研究第 12 号 66 頁 (1984)
 17. 横山茂晴「相続税法第 7 条の『みなす贈与』の意義」税務事例研究第 2 号 57 頁 (1988)
 18. 金子宏「租税法と私法—借用概念及び租税回避について—」租税法研究 6 号 1 頁 (1978)
 19. 田中治「同族会社の行為計算否認規定の発動要件と課税処分取消訴訟」税法学 546 号 183 頁 (2001)
 20. 武田昌輔「租税回避行為の意義と内容」日税研論集 14 号 3 頁 (1990)
 21. 占部裕典「租税回避に対する新たなアプローチの分析」税法学 546 号 27 頁 (2001)
 22. 末崎衛「『私法上の法律構成による否認』の問題点—民法上の組合による航空機リ—

- スに関する名古屋地裁判決を題材として」税法学 553 号 69 頁（2005）
23. 奥山尚「相続税法基本通達の改正について（Ⅱ）」税経通信 14 巻 5 号 162 頁（1959）
 24. 佐藤清勝「資産の低額譲受け等による利益に対する相続税・贈与税の課税」税務弘報 23 巻 4 号 59 頁（1975）
 25. 木野晴夫「贈与と贈与税について」財政 22 巻 6 号 10 頁（1957）
 26. 松田武男『「負担付贈与又は対価を伴う取引により取得した土地等及び家屋等に係る評価並びに相続税法 7 条及び 9 条の規定の適用について」通達の解説」税経通信 44 巻 7 号 254 頁（1989）
 27. 小林栢弘「相続税法上の時価評価と負担付贈与をめぐる若干の問題」税理 32 巻 14 号 13 頁（1989）
 28. 水野忠恒「同族会社の出資をめぐる株主間の贈与」税務事例研究第 20 号 57 頁（1994）
 29. 松井宏「所得税・法人税・相続税における非上場株式の評価をめぐる判例」税理 44 巻 3 号 9 頁（2001）
 30. 木下良平「交換により取得した土地の評価について」税務事例 14 巻 10 号 7 頁（1982）
 31. 山田二郎「交換により取得した土地の評価」税理 26 巻 10 号 121 頁（1983）
 32. 関博之「補佐人税理士からみた税務訴訟の現実と問題点-低額譲渡事件を基として」税理 48 巻 7 号 18 頁（2005）
 33. 小池正明「第三者間取引に対する低額譲渡課税の問題点」税理 48 巻 10 号 7 頁（2005）
 34. 右山昌一郎「第三者間取引への贈与認定課税に対する税制・執行のあり方」税理 48 巻 12 号 19 頁（2005）
 35. 松浦宣子「低額譲渡・低額譲受けの認定傾向とその事例検討」税理 48 巻 13 号 25 頁（2005）
 36. 田代行孝「第三者間取引における低額譲渡」税理 48 巻 14 号 107 頁（2005）
 37. 垂井英夫「配当還元価額による譲渡と「通達によらない評価」の可否」税理 49 巻 4 号 9 頁（2006）
 38. 林隆一「低額譲渡の認定傾向とその回避策」税理 50 巻 7 号 239 頁（2007）
 39. 小林磨寿美「第三者間取引における売買と低額譲渡の認定をめぐる最近の傾向」税理 50 巻 12 号 157 頁（2007）
 40. 川田剛「関係者間取引における「適正額」の判断」税理 51 巻 11 号 8 頁（2008）
 41. 横尾美紀「関係者間の資産の売買」税理 51 巻 11 号 76 頁（2008）

42. 齋藤淑人「土地建物の譲受価額が相続税法 7 条に規定する「著しく低い価額の対価」に当たるとしてなされた原処分は違法であるとした事例」月刊税務事例 37 巻 6 号 37 頁 (2005)
43. 志賀櫻「贈与税決定処分取消等請求事件において親族間の路線価による土地売買が低額譲渡には当たらないとされた事例」月刊税務事例 39 巻 12 号 30 頁 (2007)
44. 永橋利志「親族間の土地持分の譲渡と相続税法 7 条」月刊税務事例 40 巻 3 号 12 頁 (2008)
45. 古矢文子「医療法人の出資の譲受けについて、譲渡単価の出資価額に対する割合は著しく低い価額とはいえず、相続税法 7 条の適用はないとされた事例」月刊税務事例 40 巻 3 号 17 頁 (2008)
46. 松井宏「第三者株主からの譲渡制限付自社株式買受けが、相続税法 7 条により、みなし贈与に該当するとして贈与税課税が行なわれた事例」月刊税務事例 40 巻 3 号 22 頁 (2008)
47. 品川芳宣「取引相場のない株式の評価と取引事例価額-総則 6 項の適用要件」TKC 税研情報 15 巻 1 号 36 頁 (2006)
48. 増田英敏、久乗哲「相続税法 7 条の「著しく低い価額の対価」該当性判断」TKC 税研情報 15 巻 5 号 122 頁 (2006)
49. 品川芳宣「会社代表者が第三者から自社株式を買受けた場合のみなし贈与課税」TKC 税研情報 16 巻 3 号 56 頁 (2007)
50. 品川芳宣「親族間の相続税評価額による土地譲渡とみなし贈与課税」TKC 税研情報 17 巻 1 号 31 頁 (2008)
51. 伊藤義一、鈴木熙「みなし贈与における「著しく低い価額」の判定基準」TKC 税研情報 17 巻 3 号 1 頁 (2008)
52. 植松守雄「「低額譲渡」をめぐる税制上の諸問題」税務弘報 23 巻 4 号 18 頁 (1975)
53. 塚田彦彰「所得税における低額譲渡のみなし収入金」税務弘報 23 巻 4 号 52 頁 (1975)
54. 天池健治「「著しく低い価額」の判定」税務弘報 56 巻 2 号 79 頁 (2008)
55. 三宅順子、林仲宣「親族間の譲渡とみなし贈与-「著しく低い価額」の対価とは」税務弘報 56 巻 12 号 148 頁 (2008)
56. 牧口晴一「法人税・所得税・相続税の「時価」の違いは何か」税務弘報 57 巻 1 号 116 頁 (2009)

低額譲受に対するみなし贈与課税について

57. 笹岡宏保「取引相場のない株式の「時価」算定による問題は何か」税務弘報 57 巻 1 号 125 頁 (2009)
58. 朝倉洋子「判決例等における「時価」とは何か」税務弘報 57 巻 1 号 134 頁 (2009)
59. 今本啓介「相続税評価額による親族間の土地の売買のみなし贈与該当性」ジュリスト 1372 号 196 頁 (2009)
60. 品川芳宣「取引相場のない株式評価における総則 6 項の適用の限界」税研 125 号 97 頁 (2006)
61. 品川芳宣「会社代表者が自社株式を第三者から買い受けた場合のみなし贈与課税」税研 133 号 106 頁 (2007)
62. 品川芳宣「親族間の相続税評価額による土地売買とみなし贈与課税」税研 137 号 98 頁 (2008)
63. 奥谷健「みなし贈与における「著しく低い価額」の判定基準」税務 QA68 号 36 頁 (2007)
64. 新井三郎「経済的利益-低額譲受」税経通信 39 巻 15 号 182 頁 (1984)

<その他>

1. 法律学小事典
2. 昭和 36 年 3 月「固定資産評価制度調査会答申」固定資産評価制度調査会